

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 (大阪府中央区本町橋7番3号 郵政福祉内本町ビル3階) 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 (名古屋市千種区千種1丁目15番1号 ルミナスセンタービル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	30,042,174	33,527,988	33,719,042	33,887,280	31,280,500
経常利益(千円)	833,647	954,965	663,013	1,023,464	1,278,279
当期純利益(千円)	389,943	537,668	403,700	543,076	786,902
純資産額(千円)	4,851,077	5,336,967	5,401,304	5,005,926	5,793,295
総資産額(千円)	13,686,023	14,407,463	13,036,561	12,763,948	12,574,416
1株当たり純資産額(円)	382.17	404.51	408.24	413.39	482.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.43	42.46	31.89	45.20	68.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	28.34	41.93	31.70	44.67	66.81
自己資本比率(%)	35.4	35.6	39.5	37.5	44.3
自己資本利益率(%)	8.7	10.8	7.9	10.9	15.2
株価収益率(倍)	16.8	8.5	7.0	5.3	4.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	227,381	326,495	2,017,652	244,049	1,977,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	86,732	377,299	694,389	165,927	70,755
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	108,785	59,353	1,459,863	118,229	1,422,477
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,401,444	1,534,319	1,365,473	1,227,940	1,710,228
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	650 [1,257]	678 [1,053]	631 [1,078]	681 [1,085]	683 [1,150]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	14,493,620	15,693,332	14,821,506	15,923,793	16,058,995
経常利益(千円)	584,777	437,989	636,253	603,540	731,351
当期純利益(千円)	406,395	285,524	344,029	323,763	503,609
資本金(千円)	1,000,000	1,000,006	1,000,914	1,000,914	1,000,914
発行済株式総数(株)	12,747,732	12,753,732	12,764,732	12,764,732	12,764,732
純資産額(千円)	4,455,303	4,515,700	4,401,163	4,288,409	4,741,215
総資産額(千円)	10,111,604	10,565,706	9,269,502	9,149,861	9,104,015
1株当たり純資産額(円)	350.90	355.80	347.41	367.73	405.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.03	22.55	27.17	26.95	43.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	30.93	22.44	27.01	26.63	42.76
自己資本比率(%)	44.1	42.6	47.3	46.5	51.5
自己資本利益率(%)	9.8	6.6	7.7	7.5	11.3
株価収益率(倍)	15.4	16.1	8.2	8.9	7.3
配当性向(%)	25.8	44.4	36.8	44.5	34.5
従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数] (名)	102 [47]	103 [53]	93 [58]	108 [62]	113 [67]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額10円は、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社（昭和21年10月1日創業）は、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店（昭和46年12月株式会社三栄コーポレーションに商号変更）を形式上の存続会社として、昭和46年12月1日を合併期日に吸収合併いたしました。

従って、以下の記載は、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和21年10月 大阪市南区に身辺装飾品の輸出を主とする共栄商会を創業、昭和23年2月共栄貿易(株)（資本金195万円）に改組。  
続いて人的、資本的関係のある会社が次の順序で設立されました。  
昭和24年9月名古屋市東区に陶磁器の輸出を主とする昭栄貿易(株)（資本金100万円）を設立。  
昭和25年3月東京都台東区に生活関連用品の輸出を主とするアトラス雑貨貿易(株)（資本金300万円）と昭和26年9月に共和貿易(株)（資本金80万円）が設立され、アトラス雑貨貿易(株)と共和貿易(株)は、昭和29年6月に合併し、東栄貿易(株)（資本金380万円）と改称。
- 昭和33年1月 香港に香港三栄行を創業、昭和37年7月三栄洋行有限公司（現・連結子会社）に改組。
- 昭和36年2月 上記の共栄貿易(株)（大阪市）、昭栄貿易(株)（名古屋市）、東栄貿易(株)（東京都）は業容の拡大に伴い、生活関連用品の総合商社を目標に三社を吸収合併する目的のため、その母体として東京都台東区に三栄貿易(株)（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和36年10月 三栄貿易(株)は共栄貿易(株)、昭栄貿易(株)、東栄貿易(株)を吸収合併し、本店を東京都台東区に設置し、共栄貿易(株)を大阪支社、昭栄貿易(株)を名古屋支社、東栄貿易(株)を東京支社としました（資本金1億円）。
- 昭和41年11月 台湾台北市に台湾三栄股?有限公司を設立（現・連結子会社）。
- 昭和42年6月 ドイツのデュッセルドルフ市に駐在員事務所を設置、昭和44年5月 SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H（現・連結子会社）に改組。
- 昭和46年12月 三栄貿易(株)は株式の額面金額変更のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店に吸収され、(株)大産商店は社名を(株)三栄コーポレーションと改称（資本金3億円）。
- 昭和48年9月 マレーシアのクアラランプールに SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）。
- 昭和53年9月 香港に佳豪実業有限公司を設立、昭和58年7月三栄電器香港有限公司と改称。
- 昭和54年1月 東京店頭市場に株式を公開（資本金3億3千万円）。
- 昭和61年7月 香港に TRIACE LIMITED を設立（現・連結子会社）。
- 昭和63年3月 中国に上海駐在員事務所を設置。
- 平成10年10月 千葉県松戸市に(株)ペットランドを設立（現・連結子会社）。
- 平成13年10月 中国に青島駐在員事務所を設置。
- 平成14年5月 東京都台東区に(株)ビルケンシュトックジャパンを設立（現・連結子会社）。
- 平成14年10月 中国に三暉国際貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）。
- 平成15年7月 三發電器製造廠有限公司と三栄電器香港有限公司を合併し、三發電器製造廠有限公司（現・連結子会社）を存続会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年12月 (株)ビルケンシュトックジャパンの本社事務所を東京都港区に移転。
- 平成19年4月 愛知県名古屋市東区に(株)エス・シー・テクノを設立（現・連結子会社）。
- 平成19年7月 東京都墨田区の(株)m hエンタープライズを子会社化（現・連結子会社）。
- 平成19年12月 千葉県松戸市に(株)リリーベツトを設立（現・連結子会社）。
- 平成20年1月 タイ バンコクにSANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED. を設立（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社16社ならびに関連会社1社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

なお、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

当社グループの営む主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	主要な事業内容	主な会社名
ファッション	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトックジャパン
ハウスウェア	キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股?有限公司 SANYEI ENTERPRISE(THAILAND)CO., LIMITED TRIACE LIMITED
家具	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具等企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股?有限公司 SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. SANYEI ENTERPRISE(THAILAND)CO., LIMITED TRIACE LIMITED
家電	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)クイジナートサンエイ (株)mhエンタープライズ
	OEM製品の製造・輸出、自社製品の開発・製造・輸出	三發電器製造廠有限公司
	家電製品の修理	(株)エス・シー・テクノ
ペット関連	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーペット (株)ペットランド
その他	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

## 事業系統図

		カテゴリー						
		ファッ ション	ハウス ウェア	家具	家電	ペット 関連	その他	
国内 ・ 海外 顧客	（海外販売会社）							仕入
	三栄洋行有限公司（香港）				-	-		
	台湾三栄股?有限公司（台湾）	-				-		
	SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN.BHD.（マレーシア）	-	-		-	-	-	
	SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION（フィリピン）		-	-	-	-	-	
	三暉国際貿易（上海）有限公司（中国）		-	-	-	-	-	
	三發電器製造廠有限公司（香港）	-	-	-		-	-	
	TRIACE LIMITED（香港）	-			-	-		
	SANYEI ENTERPRISE (THAILAND)CO., LIMITED（タイ）	-			-	-	-	
	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H（ドイツ）	-	-	-	-	-	-	
	販売	販売	販売	販売	販売	販売		
	（株）三栄コーポレーション							仕入
（国内販売会社）	販売			販売	販売	販売		
（株）サムコ	-	-	-	-	-			
（株）ペットランド	-	-	-	-		-		
（株）ビルケンシュトックジャパン		-	-	-	-	-		
（株）mhエンタープライズ	-	-	-		-	-		
（株）エス・シー・テクノ	-	-	-		-	-		
（株）クイジナートサンエイ	-	-	-		-	-		
							注3	
	（サービス会社）							
三栄興産(株)	-	-	-	-	-			
（株）リリーベット	-	-	-	-		-		

（注）1 関係会社別に当該カテゴリーを取り扱っている場合には とし、取り扱っていない場合には として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向け事務代行を主たる業としております。

3 持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注)2、5	香港 九龍	千HK\$ 12,600	ハウスウェア、 家具、ファッ ション、その他	80.0	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
SANYEI CORPORATION(MALAY SIA) SDN. BHD. (注)4	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 750	家具	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入
台湾三栄股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 50,000	ハウスウェア、 家具、家電、その 他	90.0	-	役員の兼任1名 生活関連商品の購入 債務保証
(株)ペットランド (注)2、4	千葉県松戸市	千円 100,000	ペット関連	100.0 (6.0)	-	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
(株)リリーベット (注)4	千葉県松戸市	千円 7,000	ペット関連	82.0 (82.0)	-	役員の兼任1名
TRIACE LIMITED (注)2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	ハウスウェア、 家具、その他	100.0	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注)2、4、5	香港 九龍	千HK\$ 35,000	家電	96.3 (96.3)	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
(株)サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売
(株)ビルケンシュトック ジャパン (注)2、5	東京都港区	千円 90,000	ファッション	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P.PES0 8,040	ファッション	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売
三栄興産(株)	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	-	役員の兼任1名
三暉国際貿易(上海)有 限公司	中国 上海	千RMB 3,310	ファッション	100.0	-	役員の兼任2名
SANYEI ENTERPRISE (THAILAND)CO.,LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 5,000	家具、ハウス ウェア	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の購入
(株)m h エンタープライズ	東京都墨田区	千円 40,000	家電	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
(株)エス・シー・テクノ	愛知県名古屋市 東区	千円 20,000	家電	100.0	-	生活関連用品の販売

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社)						
(株)クイジナートサンエイ	東京都中央区	千円 96,000	家電	50.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。
- 5 三栄洋行有限公司、TRIACE LIMITED、(株)ビルケンシュトックジャパンおよび三發電器製造廠有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	三栄洋行有限公司	TRIACE LIMITED	(株)ビルケンシュトック クジャパン	三發電器製造廠有限 公司
売上高(百万円)	5,278	4,383	4,173	3,802
経常利益(百万円)	20	348	387	34
当期純利益(百万円)	14	307	220	28
純資産額(百万円)	800	978	1,228	125
総資産額(百万円)	1,118	1,450	1,948	1,195



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

カテゴリーの名称	従業員数(名)
ファッション	170 (180)
ハウスウェア	67 (11)
家具	78 (29)
家電	268 (842)
ペット関連	46 (77)
その他	54 (11)
合計	683 (1,150)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
113 (67)	40才 1ヶ月	11年 3ヶ月	6,622,691

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(契約社員等)は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期はリーマンショック以降の国際金融情勢の混乱の影響が残る中、企業業績や雇用情勢に回復の兆しが見られず、個人消費も低迷する厳しい経済情勢が続きました。下半期に入ると、中国を中心とするアジア新興国向けの輸出の増加や国内景気対策の効果もあって、設備投資がプラスに転じるなど企業部門の調整が進み、景気は漸く回復基調を辿り始めました。しかしながら、物価の下落傾向や高い失業率には依然として改善の兆しが見られず、景気は下振れリスクを抱えながら、先行きに不透明感を残す状況となっています。

このように引き続き厳しい経済環境の中、当連結会計年度の売上高は、前年同期比7.7%減少の312億8千万円となりました。

一方、利益面では、営業利益は11億7千7百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は12億7千8百万円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は7億8千6百万円（前年同期比44.9%増）と前連結会計年度に比べそれぞれ増加しました。

事業の種類別セグメントの概況については、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

商品群別の概況は、次のとおりであります。

##### ファッション

国内においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」が直営店舗の拡充効果により売上が堅調に推移したことや大手専門店向けの生活雑貨の売上が増加しました。一方、海外において小物ケース等の輸出が減少しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比1.9%減少の76億2千1百万円となりました。

##### ハウスウェア

国内においては、大手専門店向けの売上が減少しましたが、海外において中国からの欧州向けの輸出が増加しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比13.7%増加の73億7千3百万円となりました。

##### 家具

国内においては、大手専門店向けの売上が減少し、海外においても欧米経済低迷の影響を受けた台湾子会社による輸出が減少しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比14.2%減少の65億1千8百万円となりました。

##### 家電

国内においては、新規商材となった小物生活家電の売上が堅調に推移しましたが、海外において採算重視の受注戦略を採用した三發電器製造廠有限公司の輸出が減少しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比9.4%減少の61億2百万円となりました。

##### ペット関連

主に国内においてホームセンター向けの売上が減少しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比6.7%減少の23億9千9百万円となりました。

##### その他

中国国内での売上減少や米国向けギフト商品の輸出が減少しました。その結果、売上高は、前年同期比53.7%減少の12億6千4百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

「日本」は大手専門店向けの生活雑貨、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」および「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電等の売上が堅調に推移した一方、大手専門店向けの家具の売上減少もあり、売上高は前年同期比2.3%増加の196億2千4百万円となりました。

「中国」は主に採算重視の受注戦略を採用した三發電器製造廠有限公司の輸出が減少しました。その結果、売上高は前年同期比11.5%減少の104億4千7百万円となりました。

「台湾」はハウスウェア事業を中国に移管したことによる売上減少や欧米の景気低迷の影響などで欧米向けの家具の輸出が大幅に減少しました。その結果、売上高は前年同期比59.4%減少の10億9千2百万円となりました。

「その他」は主にフィリピンからの家庭用品の輸出が減少しました。その結果、売上高は前年同期比45.8%減少の1億1千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億8千2百万円増加の17億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、19億7千7百万円（前連結会計年度の営業活動により得られた資金は2億4千4百万円）となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7千万円（前連結会計年度の投資活動により使用した資金は1億6千5百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入はあったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、14億2千2百万円（前連結会計年度の財務活動により使用した資金は1億1千8百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファッション	7,832,715	0.6	836,522	33.7
ハウスウェア	7,581,522	6.3	2,180,522	10.5
家具	5,857,288	26.2	1,313,404	33.5
家電	7,079,849	29.1	2,143,154	83.8
ペット関連	2,302,516	22.8	357,507	21.4
その他	1,377,293	47.8	167,352	208.6
合計	32,031,185	6.0	6,998,464	12.0

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッション	7,621,836	1.9
ハウスウェア	7,373,559	13.7
家具	6,518,408	14.2
家電	6,102,920	9.4
ペット関連	2,399,600	6.7
その他	1,264,177	53.7
合計	31,280,500	7.7

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)良品計画	8,784,989	25.9	9,489,190	30.3

(3)生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	生産実績(千円)	前年同期比(%)
家電	3,081,460	24.0
合計	3,081,460	24.0

- (注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。
- 2 金額は、製品製造原価で表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として以下の5点に引き続き注力してまいります。

- (1)当社は、中長期における戦略的な営業展開を容易に推進するためのインフラ整備の一環として、この度、アジア各拠点における家具事業、家庭用品事業、服飾雑貨事業をそれぞれ地域・組織横断的に統括する事業部を設けました。今後は、商品カテゴリー毎の専門性向上、組織運営の効率化や営業力強化を図り、より積極的なグローバルビジネスの展開を目指したいと考えております。
- (2)個人消費の低迷が長期化し、デフレ経済環境からの脱却に時間を要すると見込まれる中、「消費者の皆様の夢のあるライフスタイルの実現」にさらに貢献するため、商品開発・品質管理の強化を通じた品質面での競争力強化を図るとともに、原材料等の最適調達や人件費上昇への的確な対応などにより経費効率の向上を追求し、価格面においても競争力のある商品を提供できるよう努めてまいります。
- (3)事業等のリスクにも記載しております通り、当連結会計年度における連結売上高の約30%が(株)良品計画に対する売上となっております。当社と致しましては、当社のビジネスモデルを有効に活用できる同社との取引拡充に引き続き努めてまいります。国内外で新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。
- (4)環境問題への対応については、社会の一構成単位としての企業の重要な責務として、積極的に関わっていく必要があると考えております。環境に配慮した経営は、企業の経済行動の目的に親和するとの考え方の下、今後、会社運営コストの縮減や資源の有効活用に加えて、CO<sub>2</sub>削減に貢献する商品の研究開発など、環境経営の実践に取り組んでまいりたいと考えております。
- (5)当社は、将来に亘る当社の継続的安定的な業容拡大のため、人材も当社の重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループにおいては、事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼすようなリスクについて常に適切に認識し、リスクの顕在化防止策あるいは顕在化したリスク事象に対する対応を速やかに実施することで、リスクの顕在化によって被る被害や損害を最小限に抑制することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、次に掲げるようなリスクを有効に管理する体制としております。

##### (1)市場変動リスクについて

当社グループにおいては、海外子会社における外貨建て取引によって外貨建てでの売上高や資産、負債が計上されます。また、本社による輸入取引の大半が為替相場変動リスクに晒されております。当社グループとしては、為替相場の変動リスクに対して、為替予約を活用したリスクヘッジを行っていますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、大幅な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、借入残高を極力抑制することや、必要に応じて、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を導入することにより、金利変動リスクの抑制を図る方針です。

##### (2)特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高の約30%は惣良品計画に対するものであり、引き続き高水準の売上高比率となっています。従って、同社において、当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社といたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引拡大を目指してまいります。国内外で新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

##### (3)法務リスクについて

当社グループが提供している生活関連用品については、家具、生活雑貨や家電製品を含む家庭用品など多岐に亘ることから、電気用品安全法などの製品製造等に係る様々な法規制の適用を受けるほか、環境・リサイクル関連の規制の影響を受ける場合があります。これらの規制が改正強化された場合、製品開発上の追加的な対応が必要となるなど、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)商品リスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約85%を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失として過去の貸倒実績率により、貸倒引当金を見積り計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、一定の基準に基づいて投資の減損処理をしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要になる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合に将来の課税所得を合理的な予想に基づき回収可能性を検討しておりますが、繰延税金資産の一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の一部を費用として計上する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下に記載のとおり、売上高は前年同期比7.7%減少の312億8千万円になりましたが、利益面では、営業利益は同27.5%増加の11億7千7百万円、経常利益は同24.9%増加の12億7千8百万円、当期純利益は同44.9%増加の7億8千6百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

#### 売上高

前連結会計年度に比べ売上が減少した主な要因は、国内において、調理家電や大手専門店向けの家具などの売上が苦戦しましたが、商品ラインアップが充実した理美容家電の売上が軌道に乗り始めたことや、大手専門店向けの生活雑貨や新規商材となった小物生活家電が堅調に売上を伸ばしました。また、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」も、直営店舗の拡充効果により、前年比での売上増に貢献しました。一方、海外においては、大幅な円相場上昇による円換算額の減少要因があった他、採算重視の戦略を採用した三發電器製造廠有限公司の売上高と、欧米経済低迷の影響を受けた台湾子会社による家具の輸出が前年同期比大幅に減少しました。

#### 売上総利益および売上総利益率

大手専門店向けの生活雑貨などの売上増に加えて、組織再編を行った海外家庭用品事業や三發電器製造廠有限公司の採算性向上、さらには円高による全般的な粗利益率の改善もあり、売上総利益は前連結会計年度に比べ3億4千4百万円増加の81億8千2百万円となりました。

#### 販売費および一般管理費

当連結会計年度は大手専門店向けの新規商材に係る販売費が想定以上に膨らんだ上、当社の小売店事業展開や(株)ビルケンシュトックジャパンの直営店網拡大に伴う経費支出増、また中国拠点整備に係る経費増もありましたが、円高により外貨建経費の円換算額が圧縮されたことやその他の一般管理費の節減も奏功し、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9千万円増加の70億4百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が9千万円増加しましたが、売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ2億5千3百万円増加の11億7千7百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ2億5千4百万円増加の12億7千8百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は台湾子会社の事務所売却益などの特別利益を計上する一方、特別損失として事業の整理損の計上や本社社屋建替え決定に伴う本社ビルの除却損および解体費用を見積り計上した結果、前連結会計年度に比べ2億4千3百万円増加の7億8千6百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。  
また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	35.4	35.6	39.5	37.5	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	31.9	21.7	21.9	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	1.8	15.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	19.9	2.9	42.9

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても当面の長短金利水準や市場環境を勘案し短期借入金で実行しております。当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。



(4) 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、当連結会計年度において好調だった大手専門店向けの小物生活家電の売上は横ばいを予想していますが、一方で、今期不振だった調理家電や大手専門店向けの家具、家庭用品については、商品群の拡充により前年同期比売上増を見込んでおり、この結果、単体の売上高は増収を見込んでおります。

一方、㈱ビルケンシュトックジャパンにつきましては、お手軽なエントリーモデルの投入を通じた顧客層の拡大や、新規アウトレット店を含む直営店舗網の拡充を引き続き進めることで、前年同期比増収を予定しています。また、海外におきましては、家庭用品事業の再編に続いて、家具事業や服飾雑貨事業についても、地域・組織を横断した商品事業部制を導入し、より専門性を活かした営業活動を行っており、両事業につきましては売上増を見込んでおります。なお、採算性重視のため、前年同期比売上が大幅に減少していた三發電器製造廠有限公司は、当連結会計年度並みの売上を維持する見込みです。この結果、連結の売上高は前年同期比、増収を予定しています。

利益面におきましては、円相場の安定化に伴い円高メリットが薄まると見られるところから、粗利益率は抑制されると予想していますが、売上高の増加により、粗利益額は増加する見込みです。販管費については、㈱ビルケンシュトックジャパンの直営店舗拡充に係る人件費や地代家賃などの経費増を見込んでおり、営業利益、経常利益はともに前年同期比、若干の増収に留まるものと予想しています。一方、当期純利益につきましては、台湾子会社の事務所売却による特別利益を計上しますが、本社工屋建替えに伴う費用などの特別損失も計上する見込みであり、結果として当連結会計年度の水準を若干下回るものになると予想しています。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1億6千4百万円で、この主たるものは、新店舗内装工事および新社屋の建設工事関連であります。

また、平成21年5月11日開催の当社取締役会において、連結子会社である台湾三栄股?有限公司の固定資産を一部譲渡することを決議いたしました。当該設備の引渡しは平成21年6月5日に完了いたしました。当該設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾三栄股?有 限公司	本社 (台湾・台 北)	ハウスウェ ア、家具、家 電、その他	事務所	13	-	16 (63.82)	-	29	26 [2]

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・東京支社 (東京都台東区)	ファッショ ン、ハウス ウェア、家具、 家電、ペット 関連、その他	事務所	108,014	426	293,544 (565.28)	9,261	21,174	432,422	93 [53]
行田倉庫 (埼玉県行田市)	ファッショ ン、ハウス ウェア、家具	倉庫	47,292	22	245,276 (3,764.02)	-	8,521	301,112	-
大阪支社 (大阪市中央区)	家具	事務所 (注)2	957	63	- -	-	1,636	2,657	4 [1]
名古屋支社 (名古屋市中種区)	家電	事務所 (注)3	1,130	72	- -	-	1,798	3,002	16 [13]

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴ リーの名 称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ベットラ ンド	本社、松戸本 店他5店 (千葉県松 戸市他)	ペット関 連	事務所店舗 (注)4	121,187	261	250,248 (3,715.70)	4,197	11,121	387,016	31 [72]
(株)ビルケン シュトック ジャパン	本社、原宿店 他23店 (東京都港 区他)	ファッ ション	事務所店舗 (注)5	110,966	1,840	- -	5,805	21,636	140,248	40 [159]

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三發電器製造 廠有限公司	中国工場 (中国・東 莞)	家電	工場 (注)6	55,107	121,028	- -	8,621	184,757	225 [800]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、5,460千円であります。
- 3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、23,889千円であります。
- 4 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、51,929千円であります。
- 5 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、467,422千円であります。
- 6 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、50,638千円であります。
- 7 [ ]内は外数で平均臨時従業員数を記載しております。
- 8 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、各社が個別に策定していますが、当社において予算統制などグループ全体の調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。その所要資金については自己資金および銀行借入等にて充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	カテゴリー の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱三栄コーポ レーション	東京都 台東区	ファッション、ハウス ウェア、家具、家電、 ペット関連、その他	本社ビル (新館)	500	21	自己資金	平成21年 9月	平成22年7 月	-
㈱ビルケン シュトゥック ジャパン	東京都 港区	ファッション	新店舗内装工 事	63	-	自己資金	平成22年 2月	平成22年 8月	販売能力 2%増加

(注) 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

#### (2) 重要な設備の譲渡

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾三栄股?有 限公司	本社 (台湾・台北)	ハウスウエ ア、家具、家 電、その他	事務所	18	-	15 (63.82)	-	33	26 [2]

(注) 上記物件の引渡しは平成22年3月31日に完了しております。

#### (3) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	カテゴリー の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三発電器製造 廠有限公司	中国 東莞	家電	プラスチック 成形機	39	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	-

(注) 設備の陳腐化に伴う改修のため、生産能力に影響はありません。

#### (4) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・東京 支社 (東京都台 東区)	ファッション、ハウス ウェア、家具、家電、 ペット関連、 その他	本社ビル (旧館)	72	-	-	-	-	72	93 [53]

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定の無い当社におけ る標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732	-	-

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成48年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成49年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。



平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	67	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	105	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月4日 至平成51年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注)	6,000	12,753,732	6	1,000,006	-	644,776
平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 (注)	11,000	12,764,732	908	1,000,914	902	645,678

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	86	1	7	1,232	1,342	-
所有株式数(単元)	-	1,994	393	2,328	3	44	7,896	12,658	106,732
所有株式数の割合(%)	-	15.75	3.11	18.39	0.02	0.35	62.38	100	-

(注) 自己株式1,200,362株は、「個人その他」に1,200単元および「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	706	5.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	571	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	557	4.36
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	416	3.25
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	391	3.06
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	370	2.90
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.46
(株)ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	235	1.84
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	210	1.64
計	-	4,148	32.50

(注) 1 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,200千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.4%であります。

2 ニッセイ同和損害保険(株)は平成22年4月1日付で株式交換を行い、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の完全子会社となりました。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,458,000	11,458	同上
単元未満株式	普通株式 106,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,458	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	1,200,000	-	1,200,000	9.4
計	-	1,200,000	-	1,200,000	9.4

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第56回定時株主総会において選任され就任した当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されましたが、当該制度は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものでありますので、退職所得として課税扱いとなるよう、平成18年6月29日定時株主総会において、新株予約権の行使期間および新株予約権の行使の条件の一部変更を特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日および平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日および平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	41,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成18年5月1日に施行されました会社法（平成17年法律第86号）において、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役の報酬等と位置づけられたことから、平成18年6月29日定時株主総会において取締役報酬限度額とは別枠として当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、年額2千5百万円以内とすることを決議されました。また、同時に決議されましたストックオプションとして取締役に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

（平成18年6月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	65,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成48年8月1日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度  
(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成49年8月1日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。



会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度  
(平成20年6月27日取締役会決議)

当社は、前事業年度まで取締役に対して新株予約権を発行する新株予約権方式によるストックオプション制度を採用していましたが、平成20年6月27日開催の取締役会において、取締役および執行役員に対して新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行することを決議いたしました。同取締役会にて決議いたしました取締役および執行役員に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)および執行役員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 52,000株、執行役員 15,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度  
(平成21年6月26日定時株主総会決議)

平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において、当社の取締役に対するストックオプション報酬額および付与個数の上限について決議されましたが、平成21年6月26日定時株主総会において、ストックオプション報酬額は年額25万円以内と据置くものの、定時株主総会で新たに選任される取締役に発行する新株予約権の個数の上限は以下のとおり算出することとする変更について決議されました。

新株予約権の個数の上限

報酬年額上限金額を新株予約権付与個数算出日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより算出)で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)を上限とする。

(平成21年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)および執行役員(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 81,000株、執行役員 24,000株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月4日 至 平成51年8月3日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度  
(平成22年6月29日取締役会決議)

当社は、前事業年度まで取締役および執行役員に対して新株予約権を発行する新株予約権方式によるストックオプション制度を採用していましたが、平成22年6月29日開催の取締役会において、取締役、執行役員および参与に対して新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行することを決議いたしました。同取締役会にて決議いたしました取締役、執行役員および参与に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)、執行役員(4名)、参与(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 50,000株、執行役員 16,000株、 参与 9,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成22年8月3日 至平成52年8月2日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日~平成21年6月23日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	7,000	1,686,000
当事業年度における取得自己株式	14,000	3,172,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	179,000	55,142,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.5	91.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	89.5	91.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,223	1,086,251
当期間における取得自己株式	829	266,266

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	350	90,650	-	-
保有自己株式数	1,200,362	-	1,201,191	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各事業年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。上記基本方針の下、平成22年3月期の配当につきましては、期初公表の12円から、期末配当金を前期比3円増配し、15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては期末配当金15円を予定しております。

なお、当社は、過去、自己株式の取得を行ってきておりますが、今後とも、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、必要に応じて、自己株式の取得を行っていく所存です。

配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうこととしており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	173	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	500	490	378	279	340
最低(円)	341	345	201	160	210

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	284	272	280	268	310	340
最低(円)	255	245	255	255	250	294

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 裕之	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成16年12月 当社営業本部長	(注)3	207
専務取締役	営業担当兼 家電事業部長	佐治 英輔	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 三發電器製造廠有限公司社長 平成18年4月 当社家電事業部長(現在) 平成18年11月 当社常務取締役 平成19年1月 当社営業本部長 平成20年4月 当社営業担当(現在) 平成21年1月 当社専務取締役(現在)	(注)3	35
専務取締役	営業本部長兼 家具事業部長	小林 敬幸	昭和31年8月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社家具事業1部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業本部長(現在) 当社家具事業部長(現在) 平成21年1月 当社常務取締役 平成22年1月 当社専務取締役(現在)	(注)3	30
常務取締役	関連事業本部 長兼内部監査 担当兼(株)ビル ケンシュトッ クジャパン取 締役会長	松浦 均	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社社長室長 平成17年6月 当社管理本部長 平成19年4月 当社アジア総支配人 三暉国際貿易(上海)有限公司 社長 平成20年1月 SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LIMITED社長 TRIACE LIMITED社長 平成20年4月 当社常務取締役(現在) 当社関連事業本部長(現在) 平成21年2月 (株)ビルケンシュトックジャパン 取締役会長(現在) 平成22年6月 当社内部監査担当(現在)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長兼(株)ペットランド代表取締役社長	高島 良平	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)渋谷支社長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社取締役 当社社長室長 平成18年6月 (株)ペットランド代表取締役社長(現在) 平成19年4月 当社経営企画室長(現在) 平成21年1月 当社常務取締役(現在)	(注)3	46
取締役	管理本部長 兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)	清水 誠二	昭和30年10月6日生	昭和53年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)市場事務部長 平成19年6月 当社入社 当社管理本部長(現在) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現在) 当社チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) (現在)	(注)3	30
取締役	営業本部副本部長兼三栄洋行有限公司社長兼三暉国際貿易(上海)有限公司社長兼TRIACE LIMITED社長兼SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LIMITED社長	柴田 渉	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社衣服雑貨部長 平成18年4月 三栄洋行有限公司社長(現在) 平成19年6月 当社執行役員 平成19年10月 三暉国際貿易(上海)有限公司社長(現在) 平成20年4月 当社営業本部副本部長(現在) TRIACE LIMITED社長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LIMITED社長(現在)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西垣 隆夫	昭和27年 6月11日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成20年 6月 当社内部監査室長 平成22年 6月 当社監査役(現在)	(注) 4	2
監査役		山本 剛嗣	昭和19年 1月 6日生	昭和47年 4月 弁護士登録 平成 9年 4月 東京弁護士会副会長 平成13年 1月 平成13年度司法試験第二次試験 選考委員 平成17年 6月 当社監査役(現在) 平成20年 4月 日本弁護士連合会副会長 平成20年 4月 東京弁護士会会長 平成21年 7月 日本税理士連合会外部監事(現在) 平成22年 5月 国家公安委員会委員(現在) 平成22年 6月 学校法人高千穂学園理事(現在)	(注) 2 (注) 5	-
監査役		加賀谷 達之助	昭和22年 1月28日生	昭和47年 7月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年 3月 公認会計士登録 昭和63年 7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成 6年 5月 同監査法人 代表社員 平成18年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)監事 平成20年 8月 新日本有限責任監査法人 退職 平成21年 6月 当社監査役(現在) 平成22年 6月 榊大林組社外監査役(現在)	(注) 2 (注) 5	-
計						434

- (注) 1 監査役山本剛嗣および加賀谷達之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
3 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5 監査役山本剛嗣および加賀谷達之助は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。  
6 当社は、効率化と迅速化による経営体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員	氏名
財務部長	樋口 功
営業本部長補佐兼家具事業部長(海外)兼 TRIACE LIMITED(家具事業部)業務総経理	永田 明
営業本部長補佐	井口 純
服飾雑貨事業部長(海外)	佐野 雅彦
計	4名



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康と環境」をテーマに、品質の優れた生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にお届けすることを通じ、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしています。

また会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、取引先、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献してまいります。これを実践するために、すべての企業活動において企業倫理を確立し、法令を遵守するコンプライアンス経営を推進いたします。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行の意思決定機関として取締役会を設置しています。取締役会は、取締役の職務の執行を監督します。また、全般的な経営執行方針に係る社長の協議機関として、エグゼクティブコミッティ（EC）を設けております。ECに付議された事項のうち、重要な事項については取締役会に報告され、特に重要な場合は、取締役会規定に則り、取締役会で決定します。監査機能を担うのが監査役です。監査役は、取締役会およびECなどの経営執行における重要な会議に出席、重要な書類を閲覧し、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査組織として社長直属の機関である内部監査室を設置しています。

##### 企業統治の体制を採用する理由

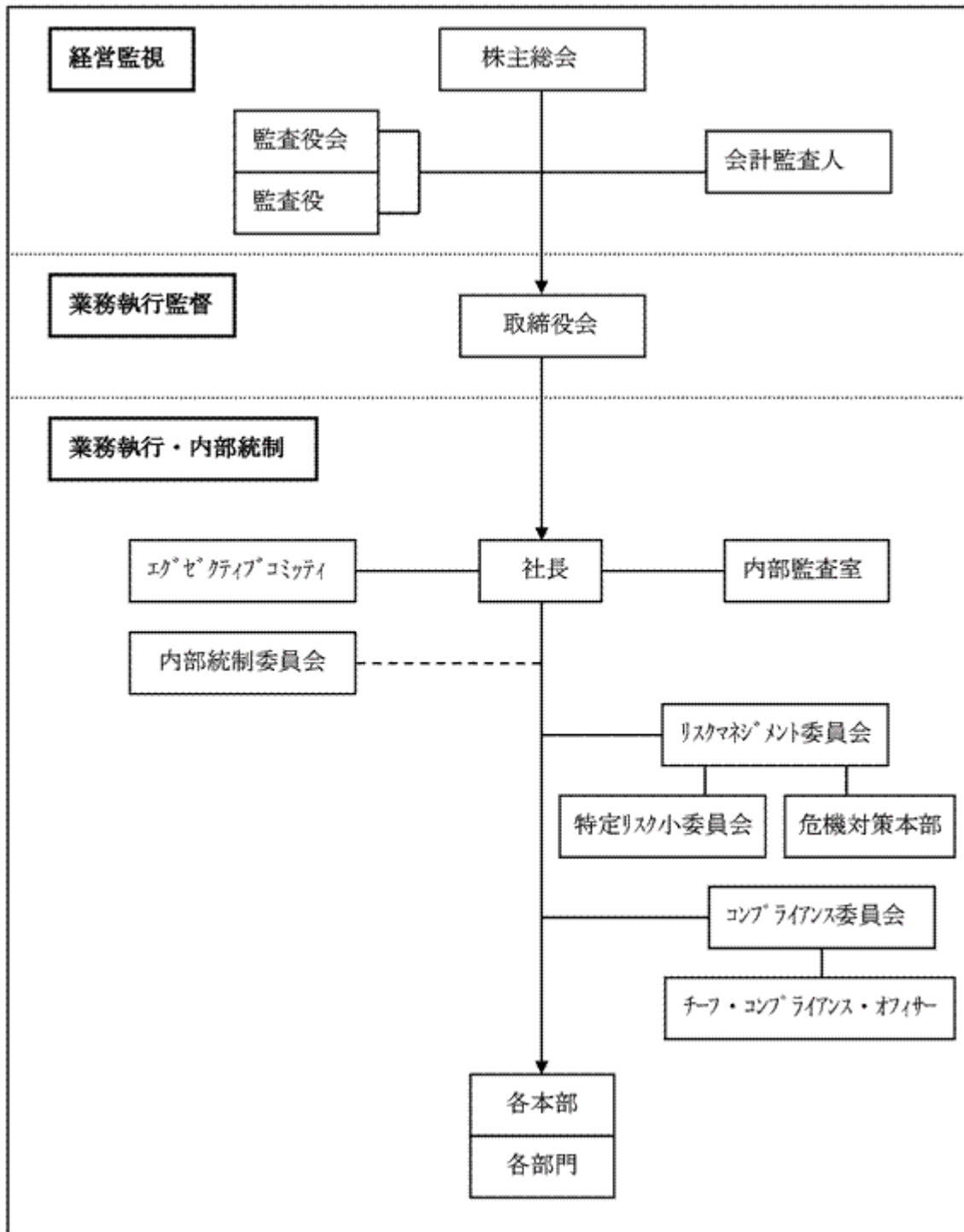
当社では、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、それぞれ、弁護士、公認会計士という専門的かつ独立した立場から、監査役として活動していただいております。従いまして、現状、当社においては、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保された合理的なガバナンス体制にあると判断しており、社外取締役の選任は行っておりません。

#### 会社の機関の内容

- ・取締役会  
経営方針や経営戦略の決定と取締役の業務執行の監督機関として、7名（提出日現在）の取締役（社外取締役なし）により原則毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催しております。
- ・監査役会  
3名（提出日現在）の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要な会議へ出席することを含め取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役については、当社定款に於いて員数4名以内と定めております。
- ・エグゼクティブコミッティ（EC）  
業務上の重要案件の決定機関たる経営会議として設置しており、メンバーは社長、役付取締役、経営企画室長、管理本部長、営業本部長、関連事業本部長および社長より指名を受けた取締役によって構成されております。また、監査役も出席し、意見を述べることができます。
- ・コンプライアンス委員会  
法令、定款その他社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図るための常設委員会であり、代表取締役社長（委員長）、取締役、コンプライアンス担当役員（チーフ・コンプライアンス・オフィサー／CCO）によって構成されております。
- ・リスクマネジメント委員会  
当社をとりまくリスクを適切に認識し管理することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置しており、代表取締役社長（委員長）、取締役、本部長や副本部長など社長が指名した者によって構成されております。また、あらゆるリスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合において、当該危機に対応した損害軽減、損害防止、応急対策、復旧・復興に必要な施策を実施するため、委員会の下部組織として危機対策本部を設置し、代表取締役社長（対策本部長）、営業本部長、管理本部長、関連事業本部長、経営企画室長、副本部長、本部長補佐、統括、総務部長、対策本部長が指名する者によって構成されております。
- ・内部統制委員会  
当社グループの業務執行が適切かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの構築および継続的な整備・運用に係る実務面の管理を目的として内部統制委員会を設置しており、管理本部長（委員長）、財務部長、総務部長、情報システム部長、内部監査室長および管理本部長が指名した者によって構成されております。

#### 会社の機関・内部統制の関係

当社コーポレートガバナンス体制図は以下のとおりです。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社およびその子会社等の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会が企業統治を一層強化する観点から、代表取締役が、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、実効性のある内部統制システムの体制整備に必要とされる基本方針を定めています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス経営（法令遵守および企業倫理の確立等）を基本とし、その目的を達成するためコンプライアンス規定を制定、同規定に基づきコンプライアンス委員会を設置するとともに、取締役および使用人が法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準として「三栄コーポレーショングループ企業行動指針」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を置き、コンプライアンス体制の構築、維持向上を積極的に推進します。

取締役および使用人は、法令・定款違反、社内規定違反、企業倫理に反する行為等が行われていること、また行われていることを知ったときは、職制またはコンプライアンスヘルプラインを通じて直接、代表取締役に報告することにより、コンプライアンス違反に対し適切な措置を講じます。なお、コンプライアンスヘルプラインの通報者については、通報に基づく一切の不利益を排除する等の通報者保護を社内規定に明記し、透明性を維持しつつ的確な対処ができる体制を維持します。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を取締役会規定、文書管理規程その他の社内規定およびそれに関する運用管理マニュアルに従い適切に保存し、管理しております。各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供します。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程を定め、同規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置して顕在化するリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の維持向上を行います。

当社の経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、対応が必要なものを特定リスクとして指定し、それに対応する小委員会を設置し、常時当該リスクを監視するとともに、リスク低減やリスク回避などの具体的対策を実施します。

リスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合においては、臨時に危機対策本部を設置し、危機に即応した損害軽減、応急対策等の必要な施策を実施します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職制規定に基づき職務分掌および職務権限・責任を明確化し、取締役会規定、EXECUTIVE COMMITTEE規定、稟議規程、協議事項規程等の意思決定ルールを整備し、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築しております。業務の運営については、将来の事業環境をふまえた中長期経営計画および年度計画に基づき各業務ラインにおいてその目標達成に向けて具体策を立案し実行いたします。

当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、内部監査室等の機関において、当社の企業集団に内在する諸問題および重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、グループ全体の利益の観点から協調して調査および監査を行い、関連事業本部等所管部門と連携し企業集団における情報の共有および業務執行の適正を確保することに努めております。

同調査および監査の結果により子会社等に損失の危険が発生または予測される場合には、遅滞なく取締役会、監査役会および担当部署へ報告される体制を構築しております。

当社と子会社等との間の不適切な取引または会計処理を防ぐため、前項の機関は、子会社等の内部監査を担当する部門と十分な情報交換を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、内部監査室に専従者および専門知識を有する兼務者を配置し、必要あるときは、これら使用人に監査役の職務を補助させます。

内部監査室の専従者の異動は、監査役会の事前の同意を必要とします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければなりません。

取締役および使用人は、当社の事業・組織に重大な影響を及ぼす決定および内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思疎通を図っております。

取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行に係る会議への監査役の出席を確保いたします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

・基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは毅然として対決します。

・整備状況

当社グループは、上記基本的な考え方を「三栄コーポレーショングループ企業行動指針」に定めており、当社グループ役員全員に周知徹底するとともに、平素から本社総務部を主管部門として弁護士や警察、また「社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等の外部専門機関とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント規程を制定するとともに、リスクマネジメント委員会を設置し、当社において顕在化し得るリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の整備、顕在化したリスク事象への対応等を行うこととしております。リスクマネジメント委員会は社長を委員長とし取締役および社長が指名する者で構成されており、必要に応じて特定リスクに対応するための特定リスク小委員会が設置され、当該リスクへの対策を行います。また、リスク事象の顕在化による危機の発生或いは発生する恐れがある場合は、当該危機に対応した損害の軽減・抑止、応急対策、復旧・復興に必要な施策を実施するため委員会の下部組織として危機対策本部を設置します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の機関である内部監査室（3名で構成）を設けており、内部統制規定および内部監査規定に従って、当社および関係会社の監査を行っております。また、監査役監査につきましては、3名の監査役が取締役会その他重要な会議へ出席することを含め、取締役の職務執行を監査しております。また、監査役には、公認会計士の資格を有している者と相応の会計知識を要する会計システムを構築した者がおり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人より監査計画の報告を受け、会計監査人の往査に立会い、監査報告を受けるほか、経営者に対する監査講評会に立ち会っております。経営上あるいは監査上の重要事項が発生する都度、対応策等について会計監査人と適宜協議する等、連携を図り監査の実効性があがるように努めております。また、内部監査室からは、監査計画および監査結果の報告を受けるほか、随時、情報交換、意見交換を実施することで、相互の連携強化を図っております。

これら監査と内部統制部門との関係については、内部監査室長が内部統制規定に基づき設置されている内部統制委員会のメンバーとして、管理本部・財務部・総務部等の内部統制部門との連携を図っているほか、会計監査人も内部統制委員会にオブザーバーとして出席し、必要に応じて意見交換等を行っております。監査役は内部統制委員会から内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、その内容について監査役間で意見交換しております。

## 会計監査

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
加藤 善孝	優成監査法人	1年
本間 洋一	優成監査法人	1年
狐塚 利光	優成監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士2名および会計士補等11名で構成されております。

## 社外取締役及び社外監査役

### 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、2名の社外監査役（独立役員として指定）が独立した立場から経営を監視し、中立性を十分に確保した体制を構築しております。

### 社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役2名は、人的関係、資金的または取引関係その他の利害関係はありません。

### 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役2名は、弁護士または公認会計士としての職見に基づき、客観的・中立的な立場から取締役会および監査役会において必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、社外監査役2名は独立役員として指定しております。

### 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役2名は、それぞれ、弁護士としての法律に関する専門的な知識および経験や財務および会計に関する専門的な知識および経験をもとに、当社事業全般に対して指導・助言をいただくことで、当社の適正な事業運営に寄与していただけると判断し、選任いたしました。

### 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会で決議した監査計画に定められた監査の分担に従って、取締役会等に出席、資料を閲覧し、取締役の職務執行を監査しております。内部監査室による内部監査の結果報告書についても目を通し、監査役会で意見交換しております。

また、社外監査役は会計監査人による経営者に対する監査講評会に出席し、意見交換をしております。内部統制部門との関係においては、内部統制規定に基づき設置されている内部統制委員会から当社の内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、その内容について監査役間で意見交換しております。内部監査室、会計監査人及び管理本部・財務部・総務部等の内部統制部門との連携については、主として常勤監査役がこれにあたり、その結果については、監査役会その他の会合において、社外監査役は報告を受け、意見交換しております。意見交換の結果、社外監査役から要望事項があれば、直接、または常勤監査役を通じて内部監査室、会計監査人、内部統制部門等との間で意思疎通を図っております。

## 役員報酬等

区分	役員報酬		株式報酬		役員賞与	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	6名	96百万円	7名	16百万円	6名	27百万円
監査役	1	12	-	-	1	1
社外監査役	3	7	-	-	-	-
合計	10	115	7	16	7	29

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第33回定時株主総会において年額1億3千万円以内（ただし、使用人兼務取締役に対する使用人部分の給与は含まない。）と決議いただいておりますが、平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役に対する使用人部分の給与は含まない。）と決議いただいております。
- また、当報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において年額2千5百万円以内と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。

役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、経済状況の変化等、諸般の事情を勘案して報酬額等を決めております。

## 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的（政策投資目的）の投資株式

銘柄数：24銘柄

貸借対照表計上額の合計額：733百万円

保有目的が純投資目的以外の目的（政策投資目的）の上場投資株式

銘柄	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	株式数 (株)	貸借対照表計 上額	株式数 (株)	貸借対照表計 上額
(株)良品計画	57,514	221百万円	60,585	239百万円
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	222,100	105百万円	222,100	108百万円
(株)三菱鉛筆	39,930	39百万円	39,930	55百万円
(株)ジャックス	131,000	24百万円	131,000	25百万円
(株)電響社	54,000	25百万円	54,000	22百万円
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	16百万円	43,000	20百万円
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,524	18百万円	5,524	17百万円
(株)ケーヨー	23,306	11百万円	26,535	12百万円
(株)ナガホリ	36,300	5百万円	36,300	7百万円
西日本旅客鉄道(株)	20	6百万円	20	6百万円

保有目的：相手先との取引関係の維持・強化および信頼関係をより強固なものとするためです。

保有目的が純投資目的の上場投資株式

前事業年度の貸借対照表計上額の合計額：140百万円

当事業年度の貸借対照表計上額の合計額：138百万円

受取配当金の合計額：0百万円

売却損益の合計額：2百万円

評価損益の合計額：17百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は、定款に於いて員数10名以内と定めております。

#### 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	24	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、企業規模および監査日数等を勘案した上、定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成21年6月26日開催予定の第60回株主総会終結の時をもって同監査人の任期が満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとしては、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナーに参加しています。また、セミナー以外に毎週発行される専門書籍を購読し、担当部署に所属する全員が会計基準の変更等について共有する体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,227,940	1,710,228
受取手形及び売掛金	1 3,892,881	1 3,512,299
有価証券	7,865	13,280
商品及び製品	2,960,092	2,521,189
仕掛品	35,411	68,810
原材料及び貯蔵品	203,111	236,102
繰延税金資産	195,928	207,569
前渡金	45,060	119,723
前払費用	85,467	84,714
短期貸付金	2,856	31,464
その他	260,506	232,070
貸倒引当金	9,512	9,615
流動資産合計	8,907,609	8,727,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 542,826	4 433,124
機械装置及び運搬具（純額）	143,502	144,070
工具、器具及び備品（純額）	113,690	100,779
土地	4, 5 897,577	4, 5 842,845
リース資産（純額）	24,794	19,264
建設仮勘定	-	24,057
有形固定資産合計	2 1,722,391	2 1,564,141
無形固定資産		
リース資産	53,614	47,193
その他	232,898	337,489
無形固定資産合計	286,513	384,682
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,239,617	3 1,187,190
長期貸付金	16,146	17,133
繰延税金資産	160,933	206,731
長期前払費用	9,517	-
破産更生債権等	63,513	426
その他	466,092	535,677
貸倒引当金	108,386	49,403
投資その他の資産合計	1,847,434	1,897,756
固定資産合計	3,856,339	3,846,580
資産合計	12,763,948	12,574,416

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,456	1,460,051
短期借入金	4 3,851,000	4 2,593,306
リース債務	17,216	19,381
未払法人税等	173,108	271,160
繰延税金負債	45	-
建物等除却損失引当金	-	120,975
賞与引当金	239,422	270,859
役員賞与引当金	29,300	33,426
未払金	4 670,238	4 807,422
未払費用	207,463	223,429
未払消費税等	38,637	66,553
その他	570,832	413,986
流動負債合計	7,294,720	6,280,552
固定負債		
リース債務	61,192	50,399
繰延税金負債	4,550	846
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
退職給付引当金	190,732	225,580
役員退職慰労引当金	21,812	16,467
その他	91,500	113,762
固定負債合計	463,301	500,568
負債合計	7,758,021	6,781,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	4,220,206	4,868,121
自己株式	307,101	311,268
株主資本合計	5,559,698	6,203,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,636	96,424
繰延ヘッジ損益	83,064	33,483
土地再評価差額金	5 53,080	5 53,080
為替換算調整勘定	629,087	619,119
評価・換算差額等合計	771,707	628,979
新株予約権	29,300	50,361
少数株主持分	188,635	168,468
純資産合計	5,005,926	5,793,295
負債純資産合計	12,763,948	12,574,416

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	33,887,280	31,280,500
売上原価	4 26,049,018	4 23,097,885
売上総利益	7,838,261	8,182,615
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,229,027	1 1,274,398
一般管理費	1 5,685,268	1 5,730,586
販売費及び一般管理費合計	6,914,295	7,004,985
営業利益	923,966	1,177,629
営業外収益		
受取利息	8,059	1,990
受取配当金	16,039	15,261
為替差益	69,652	32,150
持分法による投資利益	85,573	73,850
その他	31,468	27,264
営業外収益合計	210,794	150,518
営業外費用		
支払利息	85,111	46,202
デリバティブ評価損	21,097	-
その他	5,087	3,666
営業外費用合計	111,296	49,868
経常利益	1,023,464	1,278,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,935	4,968
固定資産売却益	2 202,138	2 114,355
受取立退料	22,300	-
その他	7,199	8,395
特別利益合計	237,573	127,720
特別損失		
固定資産売却損	1,325	11,081
固定資産除却損	3 5,239	3 16,331
建物等除却損失引当金繰入額	-	120,975
投資有価証券売却損	16,794	-
投資有価証券評価損	42,304	-
減損損失	-	5 28,861
事業整理損	-	32,386
特別退職金	-	60,362
その他	2,926	4,806
特別損失合計	68,589	274,804
税金等調整前当期純利益	1,192,448	1,131,195
法人税、住民税及び事業税	329,951	493,228
法人税等調整額	258,175	138,365
法人税等合計	588,126	354,863
少数株主利益又は少数株主損失( )	61,245	10,570
当期純利益	543,076	786,902

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,914	1,000,914
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	645,770	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	92	0
当期変動額合計	92	0
当期末残高	645,678	645,678
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,943,965	4,220,206
当期変動額		
剰余金の配当	126,234	138,986
当期純利益	543,076	786,902
資産再評価による減少高	140,427	-
自己株式の処分	175	-
当期変動額合計	276,240	647,915
当期末残高	4,220,206	4,868,121
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,641	307,101
当期変動額		
自己株式の取得	262,681	4,258
自己株式の処分	1,222	90
当期変動額合計	261,459	4,167
当期末残高	307,101	311,268
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,545,009	5,559,698
当期変動額		
剰余金の配当	126,234	138,986
当期純利益	543,076	786,902
資産再評価による減少高	140,427	-
自己株式の取得	262,681	4,258
自己株式の処分	955	91
当期変動額合計	14,688	643,747
当期末残高	5,559,698	6,203,446

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46,401	112,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,037	16,212
当期変動額合計	159,037	16,212
当期末残高	112,636	96,424
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	117,122	83,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,058	116,548
当期変動額合計	34,058	116,548
当期末残高	83,064	33,483
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	53,080	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,080	53,080
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	373,960	629,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,126	9,967
当期変動額合計	255,126	9,967
当期末残高	629,087	619,119
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	391,601	771,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,106	142,727
当期変動額合計	380,106	142,727
当期末残高	771,707	628,979
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15,636	29,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,663	21,060
当期変動額合計	13,663	21,060
当期末残高	29,300	50,361

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	232,260	188,635
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,624	20,167
当期変動額合計	43,624	20,167
当期末残高	188,635	168,468
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,401,304	5,005,926
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	126,234	138,986
当期純利益	543,076	786,902
資産再評価による減少高	140,427	-
自己株式の取得	262,681	4,258
自己株式の処分	955	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,066	143,621
当期変動額合計	395,377	787,368
当期末残高	5,005,926	5,793,295

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、  
連結上必要な修正を行ったことによる海外子会社の資産再評価の取崩しによるものであります。



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,192,448	1,131,195
減価償却費	194,004	205,659
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,462	59,004
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,450	30,695
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,468	28,119
受取利息及び受取配当金	24,098	17,252
持分法による投資損益（ は益）	1,621	871
支払利息	85,111	46,202
固定資産除却損	5,239	16,331
建物等除却損失引当金繰入額	-	120,975
減損損失	-	28,861
連結調整勘定調整額	6,559	-
固定資産売却損益（ は益）	200,813	103,274
受取立退料	22,300	-
投資有価証券売却損益（ は益）	16,097	2,514
投資有価証券評価損益（ は益）	42,304	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,599	453,249
たな卸資産の増減額（ は増加）	972,057	381,491
仕入債務の増減額（ は減少）	72,894	128,346
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,767	28,537
その他	121,591	241,934
小計	577,529	2,401,989
利息及び配当金の受取額	24,098	17,252
利息の支払額	85,121	46,151
立退料の受取額	22,300	-
法人税等の支払額	294,757	395,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,049	1,977,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	310,633	164,051
有形固定資産の売却による収入	485,166	242,174
無形固定資産の取得による支出	-	111,842
借地権の取得による支出	164,411	17,470
投資有価証券の取得による支出	188,363	45,635
投資有価証券の売却による収入	52,004	35,831
子会社株式の追加取得による支出	-	16,321
関係会社株式の売却による収入	-	94,721
貸付けによる支出	850	32,691
貸付金の回収による収入	1,336	2,659
その他	40,176	58,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,927	70,755

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	292,625	1,261,188
自己株式の取得による支出	261,459	4,258
配当金の支払額	126,234	138,986
少数株主への配当金の支払額	30,895	-
少数株主からの払込みによる収入	7,999	-
その他	267	18,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,229	1,422,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,425	2,196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	137,532	482,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,473	1,227,940
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,227,940	1, 1,710,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、SANYEI ENTERPRISE (THAILAND)CO., LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました SANYEI AMERICA CORPORATION および SANYEI TRADING CO., LIMITED は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 会社等の名称 (株)オーシーエス (株)クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法 (ハ) たな卸資産     商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出向商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内1社 会社等の名称 (株)クイジナートサンエイ なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)オーシーエスは、当社所有全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの 同左     時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～55年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～55年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	4～50年												
機械装置及び運搬具	3～6年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	2～55年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>				
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 建物等除却損失引当金 当社は新社屋の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損および解体工事費用を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによるセグメントへ与える影響は、当該箇所に記載しております。また、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,859千円減少しております。</p>	
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。ただし、海外子会社の資産再評価の取崩しを行ったことにより、利益剰余金が140,247千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(連結貸借対照表) 1 .	(連結貸借対照表) 1 . 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は4,471千円)は、総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。
2 . 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,048,186千円、33,855千円、272,178千円であります。	2 .

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																								
<p>1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引 199,902千円 高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,656,436千円</p> <p>3 関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式) 408,316千円であります。</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>255,487千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970,016</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>151,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,446,880</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 32,409千円</p>	建物及び構築物	255,487千円	土地	714,529	合計	970,016	短期借入金	2,295,000千円	未払金	151,880	合計	2,446,880	<p>1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引 18,982千円 高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,736,669千円</p> <p>3 関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式) 315,289千円であります。</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>672,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,413</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>153,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,018</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 79,183千円</p>	建物及び構築物	169,087千円	土地	672,326	合計	841,413	短期借入金	1,640,000千円	未払金	153,018	合計	1,793,018
建物及び構築物	255,487千円																								
土地	714,529																								
合計	970,016																								
短期借入金	2,295,000千円																								
未払金	151,880																								
合計	2,446,880																								
建物及び構築物	169,087千円																								
土地	672,326																								
合計	841,413																								
短期借入金	1,640,000千円																								
未払金	153,018																								
合計	1,793,018																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">輸出及び諸手数料</td><td style="text-align: right;">462,521千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,435,122</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">154,907</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,512</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239,422</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,300</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">732,427</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 202,138千円の主たるものは、連結子会社である三栄洋行有限公司所有の事務所の2分割売却の2回目の引き渡しが完了したことによるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損 5,239千円の主たるものは、建物附属設備の除却であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,859千円</p> <p>5</p>	輸出及び諸手数料	462,521千円	従業員給与及び賞与	2,435,122	減価償却費	154,907	退職給付費用	110,275	役員退職慰労引当金繰入額	5,512	賞与引当金繰入額	239,422	貸倒引当金繰入額	2,064	役員賞与引当金繰入額	29,300	地代家賃	732,427	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">輸出及び諸手数料</td><td style="text-align: right;">518,112千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,475,556</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,288</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,985</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,859</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,576</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,524</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">791,576</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 114,355千円の主たるものは、連結子会社である台湾三栄股?有限公司の事務所の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損 16,331千円の主たるものは、新社屋建設に伴う隣接地の建物等の除却であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">91,718千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 葛飾区</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。</p>	輸出及び諸手数料	518,112千円	従業員給与及び賞与	2,475,556	減価償却費	159,288	退職給付費用	39,985	役員退職慰労引当金繰入額	4,805	賞与引当金繰入額	270,859	貸倒引当金繰入額	4,576	役員賞与引当金繰入額	31,524	地代家賃	791,576	場所	用途	種類	減損損失	東京都 葛飾区	営業店舗	建物	28,861千円
輸出及び諸手数料	462,521千円																																												
従業員給与及び賞与	2,435,122																																												
減価償却費	154,907																																												
退職給付費用	110,275																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,512																																												
賞与引当金繰入額	239,422																																												
貸倒引当金繰入額	2,064																																												
役員賞与引当金繰入額	29,300																																												
地代家賃	732,427																																												
輸出及び諸手数料	518,112千円																																												
従業員給与及び賞与	2,475,556																																												
減価償却費	159,288																																												
退職給付費用	39,985																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,805																																												
賞与引当金繰入額	270,859																																												
貸倒引当金繰入額	4,576																																												
役員賞与引当金繰入額	31,524																																												
地代家賃	791,576																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
東京都 葛飾区	営業店舗	建物	28,861千円																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	-	-	12,764,732
合計	12,764,732	-	-	12,764,732
自己株式				
普通株式	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489
合計	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,045,690株は、(株)ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引として自己株式の買付による取得837,000株、会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得200,000株および単元未満株式の買取り8,690株であります。また、減少4,519株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	29,300
	合計	29,300

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,234	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,986	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,764,732	-	-	12,764,732
合計	12,764,732	-	-	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,182,489	18,223	350	1,200,362
合計	1,182,489	18,223	350	1,200,362

（注）普通株式の自己株式数の増加18,223株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得14,000株および単元未満株式の買取り4,223株であります。また、減少350株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 （千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	50,361
	合計	50,361

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,986	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,227,940千円 現金及び現金同等物 1,227,940	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,710,228千円 現金及び現金同等物 1,710,228
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ86,110千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、リース資産6,181千円、リース債務6,490千円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																		
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア  (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>56,450</td> <td>17,914</td> <td>38,535</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>125,375</td> <td>44,951</td> <td>80,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,859</td> <td>10,286</td> <td>20,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,685</td> <td>73,152</td> <td>139,532</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	56,450	17,914	38,535	工具、器具及 び備品	125,375	44,951	80,424	その他	30,859	10,286	20,572	合計	212,685	73,152	139,532	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア  (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>207,900</td> <td>162,799</td> <td>28,861</td> <td>16,239</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>59,247</td> <td>29,383</td> <td>-</td> <td>29,863</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>130,697</td> <td>69,756</td> <td>-</td> <td>60,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,859</td> <td>14,143</td> <td>-</td> <td>16,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,704</td> <td>276,083</td> <td>28,861</td> <td>123,759</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築 物	207,900	162,799	28,861	16,239	機械装置及び 運搬具	59,247	29,383	-	29,863	工具、器具及 び備品	130,697	69,756	-	60,940	その他	30,859	14,143	-	16,715	合計	428,704	276,083	28,861	123,759
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
機械装置及び 運搬具	56,450	17,914	38,535																																																
工具、器具及 び備品	125,375	44,951	80,424																																																
その他	30,859	10,286	20,572																																																
合計	212,685	73,152	139,532																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
建物及び構築 物	207,900	162,799	28,861	16,239																																															
機械装置及び 運搬具	59,247	29,383	-	29,863																																															
工具、器具及 び備品	130,697	69,756	-	60,940																																															
その他	30,859	14,143	-	16,715																																															
合計	428,704	276,083	28,861	123,759																																															

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,532千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,715千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,110千円</td> </tr> </table>	1年内	40,625千円	1年超	98,907千円	合計	139,532千円	支払リース料	41,715千円	減価償却費相当額	41,715千円	1年内	136,731千円	1年超	89,378千円	合計	226,110千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,573千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,573千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,861千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,955千円</td> </tr> </table>	1年内	51,645千円	1年超	100,975千円	合計	152,620千円	支払リース料	53,573千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	53,573千円	減損損失	28,861千円	1年内	20,989千円	1年超	9,966千円	合計	30,955千円
1年内	40,625千円																																				
1年超	98,907千円																																				
合計	139,532千円																																				
支払リース料	41,715千円																																				
減価償却費相当額	41,715千円																																				
1年内	136,731千円																																				
1年超	89,378千円																																				
合計	226,110千円																																				
1年内	51,645千円																																				
1年超	100,975千円																																				
合計	152,620千円																																				
支払リース料	53,573千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																				
減価償却費相当額	53,573千円																																				
減損損失	28,861千円																																				
1年内	20,989千円																																				
1年超	9,966千円																																				
合計	30,955千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、基本的には借入金の返済を第一に考え、財務内容の健全性を図っています。また、資金調達については、銀行借入を基本としています。デリバティブは、外貨建ての輸入および輸出契約における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程を定め、同規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置して顕在化するリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の維持向上を行っています。当社の経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、対応が必要なものを特定リスクとして指定し、金融商品については、与信リスク小委員会、市場リスク小委員会を設置し、常時当該リスクを監視するとともに、リスク低減やリスク回避などの具体的対策を実施しています。

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、当社の稟議規程に従い、与信枠見直しを実施され、取引先の信用状況を把握しています。また、投資有価証券である株式は、市場リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価評価を実施し、経営者に報告しています。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が市場リスク管理規程に従って実施しています。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行とのみ取引を行っています。なお、当社は、ヘッジ会計を採用しており、ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建債務および外貨建予定取引です。ヘッジ方針は、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしており、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、31.6%が特定の大口顧客（惣良品計画）に対するものであります。当社といたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引拡大を目指してまいりますが、国内外で新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,710,228	1,710,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,512,299	3,512,299	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	674,062	674,062	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,460,051)	(1,460,051)	-
(5) 短期借入金	(2,593,306)	(2,593,306)	-
(6) 未払金	(807,422)	(807,422)	-
(7) デリバティブ取引	65,389	65,389	-

( ) 負債で計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額211,118千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,710,228	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,512,299	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	13,280	-	-	-	4,707	113,626
金銭債権及び満期がある有価証券合計	5,235,807	-	-	-	4,707	113,626
(1) 短期借入金	2,593,306	-	-	-	-	-
有利子負債計	2,593,306	-	-	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	156,450	181,540	25,090
債券	-	-	-
その他	4,715	5,076	361
小計	161,165	186,616	25,451
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	477,217	298,602	178,614
債券	20,000	19,894	105
その他	143,389	123,596	19,793
小計	640,607	442,093	198,513
合計	801,772	628,709	173,062

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,304千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,516	696	16,794

## 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	210,456

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	19,894	-
その他	7,865	10,408	88,430	-
合計	7,865	10,408	108,324	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	203,830	155,800	48,030
債券	30,436	30,000	436
その他	26,160	21,080	5,080
小計	260,427	206,880	53,546
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	318,686	491,453	172,766
債券	-	-	-
その他	94,948	115,758	20,809
小計	413,635	607,211	193,576
合計	674,062	814,091	140,029

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 211,118千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	23,873	1,823	-
その他	11,957	691	-
合計	35,831	2,514	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用の目的等

当社および連結子会社1社(SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、輸入および輸出契約における為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするためのものとして、外貨建債権、債務および外貨建予定取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が、「市場リスク管理規程」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行なっております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	44,103	-	52,955	8,851
	合計	44,103	-	52,955	8,851

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金  買掛金 買掛金 買掛金	461,899	-	11,054
	マレーシアリングット受取・円支払				
	買建				
	ユーロ受取・米ドル支払				
	ユーロ受取・円支払				
	米ドル受取・円支払		1,593,954	-	60,192
	合計		2,506,007	-	65,389

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)



前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">380,239千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">189,506</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,732</td> </tr> </table> <p>（注）当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,275</td> </tr> </table>	退職給付債務	380,239千円	年金資産	189,506	未積立退職給付債務（ + ）	190,732	退職給付引当金	190,732	勤務費用	110,275千円	合計	110,275	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,949</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">225,580</td> </tr> </table> <p>（注）当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,985</td> </tr> </table>	退職給付債務	440,529千円	年金資産	214,949	未積立退職給付債務（ + ）	225,580	退職給付引当金	225,580	勤務費用	39,985千円	合計	39,985
退職給付債務	380,239千円																								
年金資産	189,506																								
未積立退職給付債務（ + ）	190,732																								
退職給付引当金	190,732																								
勤務費用	110,275千円																								
合計	110,275																								
退職給付債務	440,529千円																								
年金資産	214,949																								
未積立退職給付債務（ + ）	225,580																								
退職給付引当金	225,580																								
勤務費用	39,985千円																								
合計	39,985																								

（追加情報）

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
	<p>当社は、退職金制度の60%について適格退職年金制度を採用しておりますが、税制適格退職年金制度の廃止に伴い、平成23年5月1日付で確定給付企業年金制度に移行する予定であり、本移行に伴う損益に与える影響額は現時点では未確定であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

一般管理費 13,663千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役7名	当社の取締役6名	当社の取締役5名	当社の取締役7名 および執行役員3名
ストック・オ プション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株	普通株式 24,000株	普通株式 取締役 52,000株 執行役員 15,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割 当を受けた者は、 当社の取締役の 地位を喪失した 日の翌日から10 日を経過する日 までの間に限り、 新株予約権を行 使することができる。 (2) 新株予約権の全 部を一括して行使 しなければならない。	同左	同左	(1) 新株予約権の割 当を受けた者は、 取締役は当社の 取締役の地位を 喪失した日の翌 日から、執行役員 は当社の従業員 としての身分を 失った日(退職 日)の翌日から、 それぞれ10日 を経過する日ま での間に限り、新 株予約権を行使 することができる。 (2) 新株予約権の全 部を一括して行使 しなければならない。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当 てる日の翌日から30 年以内とする。	同左	同左	同左

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	29,000	23,000	24,000	-
付与	-	-	-	67,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	29,000	23,000	24,000	67,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	370	370	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	353円85銭	313円70銭	203円94銭

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	22.5%
予想残存期間(注)2.	6年
予想配当(注)3.	12円/株
無リスク利率(注)4.	1.30%

(注)1 6年間(平成14年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。

3 平成21年3月期の配当予想によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に相当する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

一般管理費 21,060千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役7名	当社の取締役6名	当社の取締役5名	当社の取締役7名 および執行役員3名
ストック・オ プション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株	普通株式 24,000株	普通株式 取締役 52,000株 執行役員 15,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当 を受けた者は、当 社の取締役の地位 を喪失した日の翌 日から10日を経過 する日までの間に 限り、新株予約権 を行使することが できる。 (2) 新株予約権の全部 を一括して行使し なければならない。	同左	同左	(1) 新株予約権の割当 を受けた者は、取 締役は当社の取締 役の地位を喪失し た日の翌日から、 執行役員は当社の 従業員としての身 分を失った日（退 職日）の翌日か ら、それぞれ10日 を経過する日まで の間に限り、新株 予約権を行使する ことができる。 (2) 新株予約権の全部 を一括して行使し なければならない。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当 てる日の翌日から30年以 内とする。	同左	同左	同左

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役7名 および執行役員4名
ストック・オプション数	普通株式 取締役 81,000株 執行役員 24,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	同左
権利行使期間	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	29,000	23,000	24,000	67,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	29,000	23,000	24,000	67,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	105,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	105,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	370	370	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	353円85銭	313円70銭	203円94銭

	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)	200円58銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	67.3%
予想残存期間(注)2.	5年
予想配当(注)3.	12円/株
無リスク利率(注)4.	0.82%

(注)1 5年間(平成16年7月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。

3 平成22年3月期の配当予想によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に相当する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成22年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(単位 千円)		(単位 千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	139,799	繰越欠損金	179,646
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,850	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,090
賞与引当金	75,686	賞与引当金	81,550
棚卸資産評価損	21,624	棚卸資産評価損	58,262
未払事業税	16,637	未払事業税	28,423
退職給付引当金	66,171	退職給付引当金	73,231
役員退職慰労金	26,953	役員退職慰労金	24,595
その他有価証券評価差額金	86,193	その他有価証券評価差額金	83,949
繰延ヘッジ損益	41,310	建物等除却損失引当金	49,224
棚卸資産未実現利益消去	26,488	連結子会社への投資に係る一時差異	78,043
その他	50,706	棚卸資産未実現利益消去	36,396
繰延税金資産小計	581,422	その他	65,292
評価性引当額	206,267	繰延税金資産小計	780,706
繰延税金資産合計	375,154	評価性引当額	306,777
繰延税金負債		繰延税金資産合計	473,928
その他有価証券評価差額金	10,356	繰延税金負債	
子会社の留保利益金	7,338	その他有価証券評価差額金	21,788
その他	5,193	繰延ヘッジ損益	22,734
繰延税金負債合計	22,888	その他	15,951
繰延税金資産の純額	352,265	繰延税金負債合計	60,473
		繰延税金資産の純額	413,454
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	195,928千円	流動資産 繰延税金資産	207,569千円
固定資産 繰延税金資産	160,933千円	固定資産 繰延税金資産	206,731千円
流動負債 繰延税金負債	45千円	流動負債 繰延税金負債	-
固定負債 繰延税金負債	4,550千円	固定負債 繰延税金負債	846千円

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.74	2.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.93	14.53
住民税均等割	住民税均等割
1.03	1.13
子会社の適用税率の差異	子会社の適用税率の差異
21.53	8.21
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.24	8.70
持分法による投資利益	持分法による投資利益
2.92	2.66
受取配当金等連結消去による影響	連結子会社への投資に係る一時差異
10.55	6.90
固定資産未実現利益の繰延税金資産取崩	受取配当金等連結消去による影響
21.19	12.17
その他	その他
1.74	1.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
49.32	31.37

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177,394	11,803,854	2,691,444	214,586	33,887,280	-	33,887,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,391	2,752,096	330,999	1,820,025	5,026,513	(5,026,513)	-
計	19,300,786	14,555,951	3,022,443	2,034,612	38,913,794	(5,026,513)	33,887,280
営業費用	18,628,588	14,386,375	3,042,098	1,922,379	37,979,442	(5,016,129)	32,963,313
営業利益又は営業損失( )	672,197	169,575	19,654	112,233	934,351	(10,384)	923,966
資産	8,620,941	2,867,300	399,435	286,643	12,174,320	589,628	12,763,948

	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,624,484	10,447,050	1,092,641	116,324	31,280,500	-	31,280,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,028	2,830,691	208,608	1,338,588	4,505,916	(4,505,916)	-
計	19,752,512	13,277,741	1,301,250	1,454,913	35,786,417	(4,505,916)	31,280,500
営業費用	18,882,433	12,941,888	1,426,635	1,332,774	34,583,731	(4,480,860)	30,102,870
営業利益又は営業損失( )	870,079	335,852	125,385	122,138	1,202,686	(25,056)	1,177,629
資産	8,672,416	2,717,684	249,643	236,999	11,876,743	697,673	12,574,416

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他 ……マレーシア・フィリピン・タイ

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,893,881千円、当連結会計年度1,703,120千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しており、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で13,859千円減少しております。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

同様に連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,654,142	4,036,914	1,239,457	12,930,514
連結売上高(千円)				33,887,280
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	11.9	3.7	38.2

	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,600,140	2,638,241	945,460	10,183,842
連結売上高(千円)				31,280,500
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	8.5	3.0	32.6

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州 .....イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米 .....米国・カナダ

ハ) その他の地域.....中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表作成会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)クイジナートサンエイ	東京都中央区	96,000	家電	(所有) 直接 50.0%	役員の兼任 商品の販売	商品売上	1,102,265	売掛金	210,752

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)クイジナートサンエイであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,522,655千円
固定資産合計	60,912千円
流動負債合計	842,792千円
固定負債合計	17,840千円
純資産合計	722,934千円
売上高	1,821,336千円
税引前当期純利益金額	273,874千円
当期純利益金額	161,770千円

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表作成会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)クイジナートサンエイ	東京都中央区	96,000	家電	(所有) 直接 50.0%	役員の兼任 商品の販売	商品売上	933,731	売掛金	303,061

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)クイジナートサンエイであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,300,020千円
固定資産合計	58,920千円
流動負債合計	470,013千円
固定負債合計	21,136千円
純資産合計	867,791千円
売上高	1,655,722千円
税引前当期純利益金額	270,734千円
当期純利益金額	148,616千円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	
1株当たり純資産額	413円 39銭	1株当たり純資産額	482円 4銭
1株当たり当期純利益金額	45円 20銭	1株当たり当期純利益金額	68円 3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円 67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円 81銭
1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	543,076千円	連結損益計算書上の当期純利益	786,902千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	543,076千円	普通株式に係る当期純利益	786,902千円
普通株式の期中平均株式数	12,014,184株	普通株式の期中平均株式数	11,566,492株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-	当期純利益調整額	-
普通株式増加数	142,402株	普通株式増加数	211,239株
(うち、新株予約権)	( 142,402株)	(うち、新株予約権)	( 211,239株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である台湾三栄股?有限公司の固定資産を一部譲渡することを決議し、平成21年5月14日に契約書を締結し、平成21年6月5日に物件の引き渡しを予定しております。

(1)当該子会社の概要

商号	台湾三栄股?有限公司
所在地	台北市中山区長安東路1段36号
代表者	永田 明

(2)譲渡の理由

台湾三栄股?有限公司は、主に欧米向けに家具等の輸出を取り扱っており、その商品の大半を台湾メーカーから調達しております。

ここ10年ほど前から、これら調達先の台湾メーカーにおいて中国華南地域進出の動きが始まり、今では開発から製造管理までの業務を同地域に移動させてきていることから、同社としても、こうした動きに合わせて、営業担当者の中国駐在の長期化も含め、業務の軸足を同地域に移動させてきております。

一方、このような営業上の動きから、同社事務所内の遊休スペースが増大しつつあること、また、事務所が存在する建物自体、築後37年が経過し、老朽化が進んでいることもあり、同社としては、当該事務所用不動産の売却と昨今の業務実態に則した新たな事務所スペースの確保を積極的に検討してまいりました。

斯様な状況下、今般、当該不動産の一部を売却できる運びとなりました。

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地：702.00㎡(1,320分の120) 建物：618.54㎡ 台北市中山区長安東路一段 36号8楼	29百万円 (9,899千NT\$)	160百万円 (55,000千NT\$)	事務所

(4)譲渡先の概要

譲渡先名	劉 正勝
所在地	台北市大安区古風里14隣辛亥路1段93号 13楼之3
当社との関係	特になし

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 平成22年2月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である台湾三栄股?有限公司の固定資産を譲渡することを決議し、平成22年2月9日に契約書を締結し、平成22年3月31日に物件を引き渡しました。

(1)当該子会社の概要

商号	台湾三栄股?有限公司
所在地	台北市中山区長安東路 1 段36号9楼
代表者	永田 明

(2)譲渡の理由

台湾三栄股?有限公司は、主に欧米向けに家具等の輸出を取り扱っておりますが、同社の主な商品調達先である台湾系メーカーが、ここ10年ほど前から中国華南地域に進出する動きが顕著となっており、当社としても、これに合わせて、営業担当者の異動をはじめ、業務の軸足を中国華南地区へ移動させております。

このような状況から、同社事務所内の遊休スペースが増大していますが、一方で、同事務所が存在する建物自体、築後38年が経過し、老朽化が進んでいることもあり、同社としては当該事務所不動産の売却と、業務実態に則した新たな事務所スペースの確保を積極的に検討してまいりました。

斯様な状況下、同社は昨年5月に当該不動産の一部を既に売却しておりますが、今般、残りのスペースについても売却できる運びとなりました。

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地：702.00㎡（1,320分の120） 建物：618.54㎡ 台北市中山区長安東路一段 36号9楼	33百万円 （12,016千NT\$）	163百万円 （58,000千NT\$）	事務所

(4)譲渡先の概要

譲渡先名	明曙企業股?有限公司
所在地	台北市中山区長安東路 1 段36号10楼
当社との関係	特になし

2. 平成22年3月26日開催の当社取締役会において当該子会社が解散することに同意する決議をしました。

(1)解散に至った理由

当該子会社は、1966年11月台湾台北市に創立以来、主に欧米向けに家具や家庭用品などの輸出を取り扱ってきており、近年は、主力取扱商品の製造拠点が急速に中国大陸に移転し、既に同社取引額の9割以上が中国からの出荷となってきました。

一方で、台湾内での事業縮小に合わせて、上記のとおり、すべての保有不動産に売却の目途が立ったこともあり、解散および清算することになりました。

(2)子会社の概要

- ・商号：台湾三栄股?有限公司
- ・所在地：台北市中山区長安東路 1 段36号9F
- ・事業内容：生活関連用品の輸出入業
- ・資本金の額：N T \$ 50,000千（平成21年12月期末）
- ・株主構成等：当社90%出資

(3)解散及び清算の時期

- 平成22年 3月26日 解散同意決議（当社取締役会）  
平成22年 4月20日 解散決議（当該子会社株主総会）  
平成22年 4月30日 解散日  
平成22年12月31日 清算終了（予定）



(4)子会社の状況(平成21年12月期)

- ・売上高 : N T \$ 461,436千
- ・純資産 : N T \$ 33,957千
- ・負債総額 : N T \$ 62,438千

(5)当該解散による会社の損失見込額

解散および清算に伴う損益への影響は軽微であります。

(6)当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

解散および清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,851,000	2,593,306	1.003	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	17,216	19,381	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2、3	61,192	50,399	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,929,409	2,663,087	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,381	19,381	11,312	324

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,203,754	8,278,758	8,236,484	7,561,502
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	137,496	407,462	583,070	3,165
四半期純利益金額(千円)	103,273	227,788	422,123	33,716
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.93	19.69	36.50	2.92

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,188	339,042
受取手形	133,232	100,947
売掛金	3 2,244,453	3 2,375,876
有価証券	7,865	13,280
商品及び製品	1,581,330	1,355,812
前渡金	54,571	17,201
前払費用	18,264	16,596
繰延税金資産	100,212	127,019
従業員短期貸付金	1,041	2,610
関係会社短期貸付金	10,000	12,000
短期貸付金	1,815	-
未収入金	3 150,824	3 192,093
デリバティブ債権	54,574	63,846
その他	12,207	6,000
貸倒引当金	6,422	5,373
流動資産合計	4,732,158	4,616,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 714,028	1 691,701
減価償却累計額	513,474	512,211
建物(純額)	200,554	179,489
構築物	6,528	5,640
減価償却累計額	4,553	4,617
構築物(純額)	1,975	1,022
機械及び装置	907	907
減価償却累計額	883	889
機械及び装置(純額)	24	18
車両運搬具	12,226	10,684
減価償却累計額	11,388	10,117
車両運搬具(純額)	838	566
工具、器具及び備品	214,757	227,751
減価償却累計額	173,677	194,619
工具、器具及び備品(純額)	41,079	33,131
土地	1, 4 577,253	1, 4 577,253
リース資産	14,038	14,038
減価償却累計額	1,969	4,777
リース資産(純額)	12,069	9,261
建設仮勘定	-	24,057

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	833,794	824,800
無形固定資産		
借地権	170,811	188,282
商標権	1,534	1,373
ソフトウェア	26,073	95,024
電話加入権	3,446	3,446
その他	-	8,980
無形固定資産合計	201,867	297,107
投資その他の資産		
投資有価証券	827,432	867,044
関係会社株式	2,205,714	2,185,039
関係会社出資金	29,960	29,960
従業員長期貸付金	420	100
長期貸付金	15,598	17,033
関係会社長期貸付金	80,000	18,000
破産更生債権等	63,240	426
長期前払費用	2,232	722
繰延税金資産	159,616	186,800
差入保証金	75,389	73,938
長期未収入金	29,133	34,072
その他	1,416	1,416
貸倒引当金	108,113	49,403
投資その他の資産合計	3,382,041	3,365,152
固定資産合計	4,417,703	4,487,060
資産合計	9,149,861	9,104,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,795	35,534
買掛金	3 320,898	3 572,572
短期借入金	1 3,400,000	1 2,400,000
リース債務	2,807	2,948
未払金	1, 3 375,749	1, 3 492,423
未払法人税等	72,064	169,738
未払消費税等	33,356	23,476
未払費用	48,074	55,730
前受金	3,605	7,849
預り金	52,743	40,555
デリバティブ債務	100,261	7,758
建物等除却損失引当金	-	120,975
賞与引当金	130,000	144,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	19,400	29,000
その他	3,887	4,078
流動負債合計	4,582,644	4,106,642
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
リース債務	9,261	6,776
退職給付引当金	131,534	111,368
その他	44,500	44,500
固定負債合計	278,808	256,157
負債合計	4,861,452	4,362,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金	645,678	645,678
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	645,678	645,678
利益剰余金		
利益準備金	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	886,892	1,251,516
利益剰余金合計	3,004,002	3,368,626
自己株式	307,101	311,268
株主資本合計	4,343,495	4,703,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,285	95,221
繰延ヘッジ損益	22,181	29,043
土地再評価差額金	4 53,080	4 53,080
評価・換算差額等合計	84,386	13,096
新株予約権	29,300	50,361
純資産合計	4,288,409	4,741,215
負債純資産合計	9,149,861	9,104,015

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	3 15,921,211	3 16,055,401
その他の営業収入	2,581	3,594
売上高合計	15,923,793	16,058,995
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,034,336	1,581,330
当期商品仕入高	3 13,478,959	3 12,603,124
合計	14,513,295	14,184,455
商品期末たな卸高	1,581,330	1,355,812
直接販売諸掛	1 102,306	1 106,095
商品売上原価	8 13,034,271	8 12,934,737
売上総利益	2,889,521	3,124,257
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2 564,773	2 641,776
一般管理費	2 2,033,923	2 2,013,771
販売費及び一般管理費合計	2,598,697	2,655,548
営業利益	290,824	468,709
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,619	2,968
受取配当金	3 326,871	3 269,578
為替差益	33,929	23,615
雑収入	2,336	3,637
営業外収益合計	365,757	299,800
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,024	36,508
雑損失	1,017	650
営業外費用合計	53,041	37,159
経常利益	603,540	731,351
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	696	2,514
貸倒引当金戻入額	1,688	4,306
関係会社株式売却益	-	4 57,724
特別利益合計	2,385	64,545

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 708	6 8,279
建物等除却損失引当金繰入額	-	120,975
投資有価証券評価損	42,304	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
投資有価証券売却損	16,794	-
関係会社整理損	888	-
関係会社株式評価損	5 40,000	-
事業整理損	-	7 32,386
特別損失合計	102,045	161,640
税引前当期純利益	503,879	634,256
法人税、住民税及び事業税	108,196	233,091
法人税等調整額	71,920	102,445
法人税等合計	180,116	130,646
当期純利益	323,763	503,609

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,914	1,000,914
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	645,678	645,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,678	645,678
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	92	-
当期変動額		
自己株式の処分	92	0
当期変動額合計	92	0
当期末残高	-	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	645,770	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	92	0
当期変動額合計	92	0
当期末残高	645,678	645,678
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	217,110	217,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,110	217,110
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	689,539	886,892
当期変動額		
剰余金の配当	126,234	138,986



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	323,763	503,609
自己株式の処分	175	-
当期変動額合計	197,353	364,623
当期末残高	886,892	1,251,516
利益剰余金合計		
前期末残高	2,806,649	3,004,002
当期変動額		
剰余金の配当	126,234	138,986
当期純利益	323,763	503,609
自己株式の処分	175	-
当期変動額合計	197,353	364,623
当期末残高	3,004,002	3,368,626
自己株式		
前期末残高	45,641	307,101
当期変動額		
自己株式の取得	262,681	4,258
自己株式の処分	1,222	90
当期変動額合計	261,459	4,167
当期末残高	307,101	311,268
株主資本合計		
前期末残高	4,407,692	4,343,495
当期変動額		
剰余金の配当	126,234	138,986
当期純利益	323,763	503,609
自己株式の取得	262,681	4,258
自己株式の処分	955	91
当期変動額合計	64,197	360,455
当期末残高	4,343,495	4,703,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,876	115,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,162	20,064
当期変動額合計	157,162	20,064
当期末残高	115,285	95,221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117,122	22,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,941	51,225
当期変動額合計	94,941	51,225

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	22,181	29,043
土地再評価差額金		
前期末残高	53,080	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,080	53,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,165	84,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,220	71,289
当期変動額合計	62,220	71,289
当期末残高	84,386	13,096
新株予約権		
前期末残高	15,636	29,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,663	21,060
当期変動額合計	13,663	21,060
当期末残高	29,300	50,361
純資産合計		
前期末残高	4,401,163	4,288,409
当期変動額		
剰余金の配当	126,234	138,986
当期純利益	323,763	503,609
自己株式の取得	262,681	4,258
自己株式の処分	955	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,556	92,350
当期変動額合計	112,754	452,806
当期末残高	4,288,409	4,741,215

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 国内向商品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出向商品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	4～50年	構築物	6～20年	機械及び装置	3～5年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産  同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	2～50年	構築物	6～20年	機械及び装置	3年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	4～50年																				
構築物	6～20年																				
機械及び装置	3～5年																				
車両運搬具	5～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	2～50年																				
構築物	6～20年																				
機械及び装置	3年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日				
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table>             ヘッジ方針            外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。         </p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 建物等除却損失引当金 当社は新社屋の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損および解体工事費用を見積り計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引				

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,859千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	174,614千円	建物	155,307千円
土地	538,820	土地	538,820
合計	713,434	合計	694,128
上記に対応する債務の額		上記に対応する債務の額	
短期借入金	2,240,000	短期借入金	1,640,000
未払金	151,880	未払金	153,018
合計	2,391,880	合計	1,793,018
2 偶発債務		2 偶発債務	
下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。		下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
台湾三栄股?有限公司	82,080	(株)ペットランド	72,026
(株)ペットランド	100,140	三栄洋行有限公司	64,458
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	603	三發電器製造廠有限公司	312,065
三栄洋行有限公司	129,499	(株)ビルケンシュトックジャパン	500,000
三發電器製造廠有限公司	353,011	TRIACE LIMITED	22,729
(株)ビルケンシュトックジャパン	500,000	合計	971,280
(株)サムコ	949	外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。	
TRIACE LIMITED	24,854	3 関係会社に係る注記	
合計	1,191,138	区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。		3 関係会社に係る注記	
3 関係会社に係る注記		区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	603,056千円	売掛金	780,378千円
未収入金	131,267	未収入金	173,247
買掛金	70,710	買掛金	203,317
未払金	11,668	未払金	5,531
4 土地再評価		4 土地再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 32,409千円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 79,183千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																
<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(販売費)</td> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">62,788千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,597</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">817,185</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,400</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">163,890</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">180,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,747</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,880</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,676,089千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,950,570</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">310,960</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 関係会社株式評価損 40,000千円は株式会社m hエンタープライズの投資価値減少によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損 708千円の主たるものは、工具、器具及び備品の除却であります。</p> <p>7</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,859千円</p>	(販売費)	販売手数料	62,788千円	(一般管理費)	役員報酬	86,597	従業員給料及び賞与	817,185	賞与引当金繰入額	130,000	役員賞与引当金繰入額	19,400	福利厚生費	163,890	貸倒引当金繰入額	866	旅費交通費	180,222	減価償却費	33,747	退職給付費用	82,880	売上高		3,676,089千円	当期商品仕入高		4,950,570	受取配当金		310,960	<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(販売費)</td> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">69,946千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(一般管理費)</td> <td>検品費</td> <td style="text-align: right;">178,927</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,005</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">845,357</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">173,539</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">172,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,267,685千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,534,049</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">254,460</td> </tr> </table> <p>4 関係会社株式売却益 57,724千円は持分法適用関連会社でありました(株)オーシーエスの当社所有全株式を売却したためによるものであります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損 8,279千円の主たるものは、新社屋建設に伴う隣接地の建物等の除却であります。</p> <p>7 事業整理損失32,386千円は、セキュリティシステム営業部の廃止に伴うものであります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,572千円</p>	(販売費)	販売手数料	69,946千円	(一般管理費)	検品費	178,927	役員報酬	115,005	従業員給料及び賞与	845,357	賞与引当金繰入額	144,000	役員賞与引当金繰入額	29,000	福利厚生費	173,539	貸倒引当金繰入額	1,821	旅費交通費	172,108	減価償却費	40,849	退職給付費用	14,179	売上高		3,267,685千円	当期商品仕入高		4,534,049	受取配当金		254,460
(販売費)	販売手数料	62,788千円																																																															
(一般管理費)	役員報酬	86,597																																																															
	従業員給料及び賞与	817,185																																																															
	賞与引当金繰入額	130,000																																																															
	役員賞与引当金繰入額	19,400																																																															
	福利厚生費	163,890																																																															
	貸倒引当金繰入額	866																																																															
	旅費交通費	180,222																																																															
	減価償却費	33,747																																																															
	退職給付費用	82,880																																																															
	売上高		3,676,089千円																																																														
当期商品仕入高		4,950,570																																																															
受取配当金		310,960																																																															
(販売費)	販売手数料	69,946千円																																																															
(一般管理費)	検品費	178,927																																																															
	役員報酬	115,005																																																															
	従業員給料及び賞与	845,357																																																															
	賞与引当金繰入額	144,000																																																															
	役員賞与引当金繰入額	29,000																																																															
	福利厚生費	173,539																																																															
	貸倒引当金繰入額	1,821																																																															
	旅費交通費	172,108																																																															
	減価償却費	40,849																																																															
	退職給付費用	14,179																																																															
売上高		3,267,685千円																																																															
当期商品仕入高		4,534,049																																																															
受取配当金		254,460																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489
合計	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,045,690株は、(株)ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引として自己株式の買付による取得837,000株、会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得200,000株および単元未満株式の買取り8,690株であります。又、減少4,519株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,182,489	18,223	350	1,200,362
合計	1,182,489	18,223	350	1,200,362

(注) 普通株式の自己株式数の増加18,223株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得14,000株および単元未満株式の買取り4,223株であります。また、減少350株は単元未満株式の売り渡しによるものです。



## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 4「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120,269千円</td> <td style="text-align: right;">44,008千円</td> <td style="text-align: right;">76,260千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,197千円</td> <td style="text-align: right;">47,565千円</td> <td style="text-align: right;">78,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工具、器具及び備品における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、工具、器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。 車両運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工具、器具及び備品における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、工具、器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。 車両運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	120,269千円	44,008千円	76,260千円	車両運搬具	5,928千円	3,556千円	2,371千円	合計	126,197千円	47,565千円	78,631千円	1年内	24,961千円	1年超	53,670千円	合計	78,631千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 4「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120,950千円</td> <td style="text-align: right;">67,807千円</td> <td style="text-align: right;">53,143千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,166千円</td> <td style="text-align: right;">4,928千円</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,116千円</td> <td style="text-align: right;">72,736千円</td> <td style="text-align: right;">56,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	120,950千円	67,807千円	53,143千円	車両運搬具	8,166千円	4,928千円	3,237千円	合計	129,116千円	72,736千円	56,380千円	1年内	21,964千円	1年超	34,415千円	合計	56,380千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
工具、器具及び備品	120,269千円	44,008千円	76,260千円																																										
車両運搬具	5,928千円	3,556千円	2,371千円																																										
合計	126,197千円	47,565千円	78,631千円																																										
1年内	24,961千円																																												
1年超	53,670千円																																												
合計	78,631千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
工具、器具及び備品	120,950千円	67,807千円	53,143千円																																										
車両運搬具	8,166千円	4,928千円	3,237千円																																										
合計	129,116千円	72,736千円	56,380千円																																										
1年内	21,964千円																																												
1年超	34,415千円																																												
合計	56,380千円																																												

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日														
<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,239千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	25,239千円	減価償却費相当額	25,239千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,170千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,571千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,170千円	減価償却費相当額	25,170千円	1年内	5,285千円	1年超	5,285千円	合計	10,571千円
支払リース料	25,239千円														
減価償却費相当額	25,239千円														
支払リース料	25,170千円														
減価償却費相当額	25,170千円														
1年内	5,285千円														
1年超	5,285千円														
合計	10,571千円														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,137,039千円、関連会社株式 48,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,707</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,897</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,561</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,521</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">18,107</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,582</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,396</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,253</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">96,172</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">403,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,185</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,356</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,828</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,212千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,616千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	29,707	賞与引当金	52,897	未払事業税	9,561	退職給付引当金	53,521	未払役員退職慰労金	18,107	その他有価証券評価差額金	85,582	投資有価証券評価損	18,396	棚卸資産評価損	9,253	関係会社株式等評価損	96,172	繰延ヘッジ損益	15,217	その他	15,305	繰延税金資産小計	403,722	評価性引当額	133,537	繰延税金資産合計	270,185	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,356	繰延税金負債合計	10,356	繰延税金資産の純額	259,828	流動資産 - 繰延税金資産	100,212千円	固定資産 - 繰延税金資産	159,616千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,593</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,315</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">18,107</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,433</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,396</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,051</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">96,172</td></tr> <tr><td>建物等除却損失引当金</td><td style="text-align: right;">49,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">465,809</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">355,534</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,788</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">19,925</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,820</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,019千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186,800千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	22,089	賞与引当金	58,593	未払事業税	20,470	退職給付引当金	45,315	未払役員退職慰労金	18,107	その他有価証券評価差額金	83,433	投資有価証券評価損	18,396	棚卸資産評価損	37,051	関係会社株式等評価損	96,172	建物等除却損失引当金	49,224	その他	16,953	繰延税金資産小計	465,809	評価性引当額	110,275	繰延税金資産合計	355,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,788	繰延ヘッジ損失	19,925	繰延税金負債合計	41,713	繰延税金資産の純額	313,820	流動資産 - 繰延税金資産	127,019千円	固定資産 - 繰延税金資産	186,800千円
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,707																																																																																						
賞与引当金	52,897																																																																																						
未払事業税	9,561																																																																																						
退職給付引当金	53,521																																																																																						
未払役員退職慰労金	18,107																																																																																						
その他有価証券評価差額金	85,582																																																																																						
投資有価証券評価損	18,396																																																																																						
棚卸資産評価損	9,253																																																																																						
関係会社株式等評価損	96,172																																																																																						
繰延ヘッジ損益	15,217																																																																																						
その他	15,305																																																																																						
繰延税金資産小計	403,722																																																																																						
評価性引当額	133,537																																																																																						
繰延税金資産合計	270,185																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	10,356																																																																																						
繰延税金負債合計	10,356																																																																																						
繰延税金資産の純額	259,828																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	100,212千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	159,616千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,089																																																																																						
賞与引当金	58,593																																																																																						
未払事業税	20,470																																																																																						
退職給付引当金	45,315																																																																																						
未払役員退職慰労金	18,107																																																																																						
その他有価証券評価差額金	83,433																																																																																						
投資有価証券評価損	18,396																																																																																						
棚卸資産評価損	37,051																																																																																						
関係会社株式等評価損	96,172																																																																																						
建物等除却損失引当金	49,224																																																																																						
その他	16,953																																																																																						
繰延税金資産小計	465,809																																																																																						
評価性引当額	110,275																																																																																						
繰延税金資産合計	355,534																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	21,788																																																																																						
繰延ヘッジ損失	19,925																																																																																						
繰延税金負債合計	41,713																																																																																						
繰延税金資産の純額	313,820																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	127,019千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	186,800千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.75</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.38	住民税均等割	1.05	評価性引当額の増減	5.38	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.75	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.15</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.60</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.14	住民税均等割	0.89	評価性引当額の増減	3.67	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.60																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.71																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.38																																																																																						
住民税均等割	1.05																																																																																						
評価性引当額の増減	5.38																																																																																						
その他	0.30																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.75																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.14																																																																																						
住民税均等割	0.89																																																																																						
評価性引当額の増減	3.67																																																																																						
その他	0.32																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.60																																																																																						

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	367円73銭	1株当たり純資産額	405円63銭
1株当たり当期純利益金額	26円95銭	1株当たり当期純利益金額	43円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円76銭
1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	323,763千円	損益計算書上の当期純利益	503,609千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	323,763千円	普通株式に係る当期純利益	503,609千円
普通株式の期中平均株式数	12,014,184株	普通株式の期中平均株式数	11,566,492株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-	当期純利益調整額	-
普通株式増加数	142,402株	普通株式増加数	211,239株
(うち、新株予約権)	(142,402株)	(うち、新株予約権)	(211,239株)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)良品計画	239,009
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,829
		綜通(株)	100,000
		東銀リース(株)	57,645
		三菱鉛筆(株)	55,422
		(株)ジャックス	25,938
		(株)電響社	22,896
		ニッセイ同和損害保険(株)	20,769
		タイヒロタリミテッド	17,284
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,069
		(株)ケーヨー	12,206
		(株)ヴァンドームヤマダ	12,000
		新日本橋通商(株)	9,747
		その他(9銘柄)	29,963
		小計	728,780
計	842,162		

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第19回(株)三菱東京UFJ銀行社債	10,279
		第14回(株)三井住友銀行社債	10,157
		第21回(株)三井住友銀行社債	10,000
計	30,000	30,436	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的その他有価証券	(投資信託受益証券) 三井住友・NEOファンド	13,280
		小計	13,280
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 人民元建て中国ソブリン債券ファンド	83,190
		その他4銘柄	24,638
		小計	107,828
計	17,909	121,108	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	714,028	8,731	31,059	691,701	512,211	21,801	179,489
構築物	6,528	-	888	5,640	4,617	287	1,022
機械及び装置	907	-	-	907	889	6	18
車両運搬具	12,226	-	1,542	10,684	10,117	235	566
工具、器具及び備品	214,757	17,068	4,074	227,751	194,619	24,920	33,131
リース資産	14,038	-	-	14,038	4,777	2,807	9,261
土地	577,253	-	-	577,253	-	-	577,253
建設仮勘定	-	30,563	6,505	24,057	-	-	24,057
有形固定資産計	1,539,742	56,363	44,070	1,552,034	727,234	50,060	824,800
無形固定資産							
借地権	170,811	17,470	-	188,282	-	-	188,282
商標権	1,615	-	-	1,615	242	161	1,373
電話加入権	3,446	-	-	3,446	-	-	3,446
ソフトウェア	47,512	78,410	0	125,922	30,898	9,459	95,024
その他	-	8,980	-	8,980	-	-	8,980
無形固定資産計	223,387	104,860	0	328,248	31,140	9,620	297,107
長期前払費用	2,232	200	1,710	722	-	-	722
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の当期増加額の主たるものは、新店舗開設5,737千円であります。また、当期減少額の主たるものは、当社新社屋建設に伴い当社分室を除却したための30,326千円であります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額の主たるものは、新規商品を導入するための金型投資12,051千円であります。

3 建設仮勘定の当期増加の主たるものは、当社新社屋建設によるものであります。

4 借地権の当期増加額は、当社新社屋建設に伴う建替承諾料等であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,536	8,442	67,440	761	54,777
建物等除却損失引当金	-	120,975	-	-	120,975
賞与引当金	130,000	144,000	130,000	-	144,000
役員賞与引当金	19,400	29,000	19,400	-	29,000

(注) 貸倒引当金の当期増加額8,442千円のうち、6,621千円は外貨建債権に対するレート引き直しによる増加であり、当期減少額の(その他)欄の金額の主たるものは、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	69,949
普通預金	254,153
通知預金	10,000
小計	334,103
現金	4,939
合計	339,042

## 受取手形

## 1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ワイ・ヨット	56,246
広友リース(株)	11,120
(株)アクタス	10,873
(株)藤栄	8,731
(株)ブルーグラス	6,551
その他	7,422
計	100,947

## 2 期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	計
金額（千円）	32,115	37,092	31,739	100,947

## 売掛金

## 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)良品計画	1,111,592
(株)クイジナートサンエイ	303,061
(株)ビルケンシュトックジャパン	231,208
(株)ケーヨー	121,518
(株)m h エンタープライズ	120,011
(株)ペットランド	78,132
その他	410,351
計	2,375,876

## 2 売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率(%)
2,244,453	16,829,355	16,697,932	2,375,876	87.5

(注) 売上高、売掛金残高には関係会社との取引も含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

なお、当期売上高に含まれる不動産賃貸料3,594千円、代理店口銭25,269千円および受取手数料118,121千円は除いております。また、当期発生高には消費税等791,024千円を含めております。

## 3 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期発生高(千円)	滞留日数(日)
期首(千円)	期末(千円)	期中平均(千円)		
2,244,453	2,375,876	2,427,067	16,829,355	52.6

$$\text{滞留日数} = 365 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

当期発生高には消費税等791,024千円を含めております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
ファッション	231,536
ハウスウェア	222,369
家具	441,330
家電	407,959
ペット関連	38,733
その他	13,885
計	1,355,812



関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	80,400	44,588	-
三栄洋行有限公司	168,000	257,490	257,490
台湾三栄股?有限公司	45,000	250,985	123,456
(株)クイジナートサンエイ	960	48,000	48,000
TRIACE LIMITED	30,000	299,723	299,723
(株)サムコ	1,000	50,000	50,000
三栄興産(株)	48,000	67,200	67,200
(株)ペットランド	8,272	827,200	827,200
(株)ビルケンシュトックジャパン	1,800	474,370	474,370
(株)エス・シー・テクノ	400	20,000	20,000
(株)m hエンタープライズ	800	40,000	-
SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED	50,000	17,600	17,600
計	434,632	2,397,157	2,185,039

支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーラ	25,442
(株)国盛化学	2,394
DREAMLAND INTERNATIONAL	7,698
計	35,534

2 期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	計
金額(千円)	14,423	21,110	35,534

## 買掛金

相手先	金額(千円)
CONAIR FAR EAST	101,026
三發電器製造廠有限公司	83,823
三栄洋行有限公司	54,232
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	36,466
MEXTEAM(TIANJIN) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	24,878
その他	272,146
計	572,572

## 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	1,440,000	運転資金	土地・建物	平成22年4月
(株)三井住友銀行	600,000	同上	同上	平成22年4月
(株)みずほ銀行	360,000	同上		平成22年4月
計	2,400,000			

## 未払金

相手先	金額(千円)
東京税関大井出張所	40,283
神戸税関ポートアイランド出張所	40,173
三菱総研DCS(株)	28,612
伊藤倉庫(株)	28,248
信永海運(株)	27,890
その他	327,215
計	492,423

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりであります。ホームページアドレス [ <a href="http://www.sanyei corp.com">http://www.sanyei corp.com</a> ]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月26日関東財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出したものであります。

平成22年3月29日関東財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出したものであります。

#### (4) 訂正有価証券報告書

平成21年7月3日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成20年7月13日関東財務局長に提出

#### (6) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三栄コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三栄コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三栄コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三栄コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。